

令和 7 年 度

佐賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

佐賀市監査委員

凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」 …… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」 …… 該当数値のないもの
「△」 …… マイナス
「皆増」 …… 前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
「皆減」 …… 当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの

佐 市 監 査 第 121 号
令 和 8 年 8 月 24 日

佐賀市長 坂 井 英 隆 様

佐賀市監査委員 大 島 竜 二

佐賀市監査委員 江 頭 弘 美

令和 7 年度佐賀市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 8 年 7 月 1 日付け佐市財第 52 号で審査に付された令和 7 年度佐賀市歳入歳出決算並びに佐賀市土地開発基金及び佐賀市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 7 年度佐賀市歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の状況	2
1	決算の状況（総括）	2
2	一般会計	6
	（1）歳入概要	6
	（2）歳出概要	22
3	特別会計	38
	（1）国民健康保険	38
	（2）国民健康保険診療所	41
	（3）後期高齢者医療	42
4	財産	44
	（1）公有財産	44
	（2）物品（重要備品）	46
	（3）債権	47
	（4）基金	48
5	むすび	50

令和 7 年度佐賀市土地開発基金運用状況審査意見

第 1	審査の結果	55
第 2	運用の状況	55

令和 7 年度佐賀市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第 1	審査の結果	56
第 2	運用の状況	56

参考資料	57
------	----

令和 7 年度佐賀市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

令和 7 年度 佐賀市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和 7 年度 佐賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 佐賀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 佐賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

令和 7 年度 佐賀市歳入歳出決算事項別明細書

令和 7 年度 実質収支に関する調書

令和 7 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 7 月 17 日まで

第 3 審査の方法

令和 7 年度佐賀市一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、その計数は正確であるか、歳入は予定されたとおり収入されているか、歳出は予算議決の趣旨に沿って執行されているか、経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に処理されているかという点について、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

また、基金についても、計数が関係部局の所管する証書類と符合するかを確認し、その設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか審査を行った。

第 4 審査の結果

審査の結果、令和 7 年度一般会計及び特別会計の決算は、その計数に誤りはなく、予算の執行については、歳入の確保と効率的な経費の支出に配慮しながら各施策が展開され、これに伴う事務事業も予算の趣旨に沿って執行されたものと認められた。また、予算の経理等、財務に関する事務の執行及び財産の管理、基金の運用についても、適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の状況

1 決算の状況（総括）

一般・特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	
予算現額	A	一般	128,489,416	126,325,434	2,163,982	1.7
		特別	31,822,671	31,217,754	604,917	1.9
		計	160,312,087	157,543,188	2,768,899	1.8
歳入決算額	B	一般	121,904,644	118,510,118	3,394,526	2.9
		特別	31,797,394	30,915,122	882,272	2.9
		計	153,702,038	149,425,240	4,276,798	2.9
歳出決算額	C	一般	119,547,491	116,749,722	2,797,769	2.4
		特別	31,479,597	30,342,218	1,137,379	3.7
		計	151,027,088	147,091,940	3,935,148	2.7
形式収支額（B－C）	D	一般	2,357,153	1,760,396	596,757	33.9
		特別	317,797	572,904	△ 255,107	△ 44.5
		計	2,674,950	2,333,300	341,650	14.6
同上中翌年度へ繰り越すべき財源	E	一般	801,168	598,801	202,367	33.8
		特別	0	0	0	－
		計	801,168	598,801	202,367	33.8
実質収支額（D－E）	F	一般	1,555,985	1,161,595	394,390	34.0
		特別	317,797	572,904	△ 255,107	△ 44.5
		計	1,873,782	1,734,499	139,283	8.0
単年度収支額 （F－前年度実質収支額）	G	一般	394,390	△ 47,268	441,658	934.4
		特別	△ 255,107	379,454	△ 634,561	△ 167.2
		計	139,283	332,186	△ 192,903	△ 58.1
財政調整基金積立金	H	一般	627,478	1,035,852	△ 408,374	△ 39.4
		特別	0	0	0	－
		計	627,478	1,035,852	△ 408,374	△ 39.4
地方債繰上償還金	I	一般	0	0	0	－
		特別	0	0	0	－
		計	0	0	0	－
財政調整基金取崩額	J	一般	685,047	1,069,564	△ 384,517	△ 36.0
		特別	0	0	0	－
		計	685,047	1,069,564	△ 384,517	△ 36.0
実質単年度収支額(G+H+I-J)	K	一般	336,821	△ 80,980	417,801	515.9
		特別	△ 255,107	379,454	△ 634,561	△ 167.2
		計	81,714	298,474	△ 216,760	△ 72.6

会計別一覧

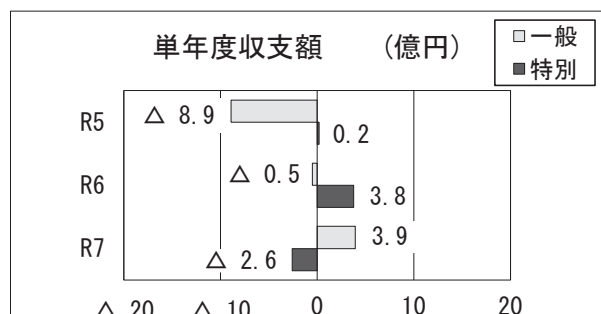
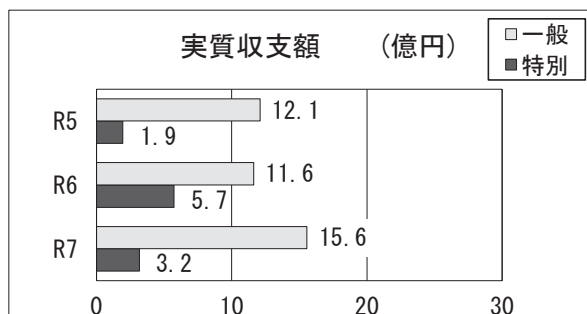
(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	実質収支額	単年度収支額	実質単年度収支額
一般会計	128,489,416	121,904,644	119,547,491	2,357,153	1,555,985	394,390	336,821
特別会計	31,822,671	31,797,394	31,479,597	317,797	317,797	△ 255,107	△ 255,107
国民健康保険	27,096,701	27,091,617	26,896,549	195,068	195,068	△ 261,011	△ 261,011
国民健康保険診療所	125,474	114,875	114,875	0	0	0	0
後期高齢者医療	4,600,496	4,590,902	4,468,173	122,729	122,729	5,904	5,904
合 計	160,312,087	153,702,038	151,027,088	2,674,950	1,873,782	139,283	81,714

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は1,603億1,208万円で、前年度に比べ27億6,889万円（1.8%）増加している。

一般会計について、予算現額は1,284億8,941万円で、前年度に比べ21億6,398万円（1.7%）増加している。形式収支額は23億5,715万円で、翌年度へ繰り越すべき財源8億116万円を差し引くと、実質収支額は15億5,598万円となる。さらに、これから前年度実質収支額11億6,159万円を差し引いた単年度収支額は、3億9,439万円の黒字となっている。実質単年度収支額は、3億3,682万円の黒字であった。

また、特別会計は、予算現額は318億2,267万円で、前年度に比べ6億491万円（1.9%）増加している。形式収支額及び実質収支額ともに3億1,779万円の黒字で、単年度収支額は2億5,510万円の赤字となっている。



一般会計の実質収支比率※¹は2.6%となり、前年度に比べ0.6ポイント増加した。これは、前年度に比べ分母の標準財政規模※²が増加したが、その増加以上に分子の実質収支額の増加率が高かったためである。

会計別の歳出決算額における構成比は、一般会計が全体の79.2%、国民健康保険特別会計が17.8%を占めている。

※¹ 実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標

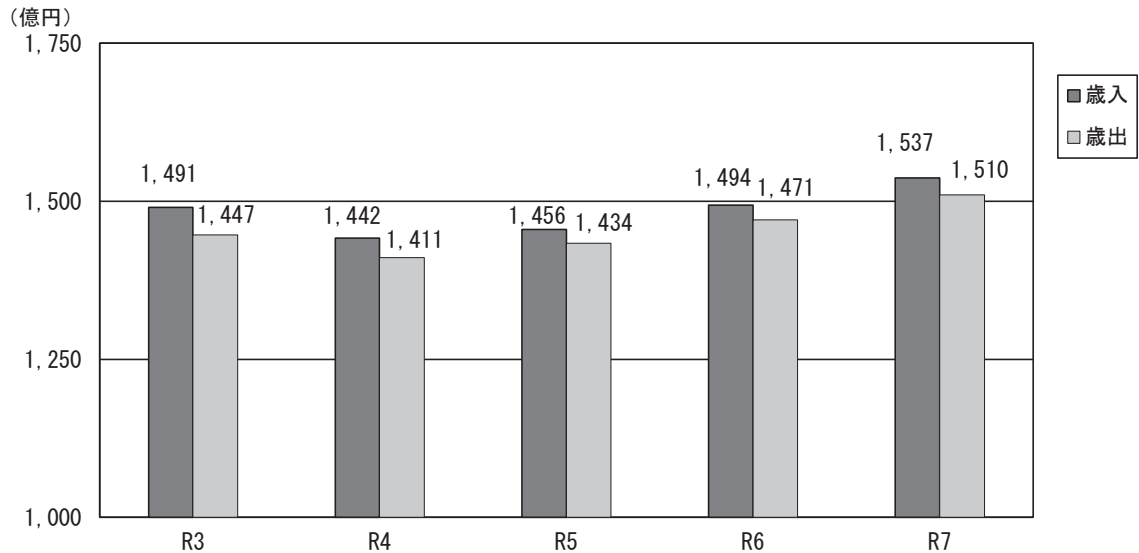
【計算式】実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

※² 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標で、標準税収入額等に普通交付税を加算した額

令和7年度：590億4,402万円、令和6年度：576億7,095万円

決算の推移

一般会計と特別会計の総計決算額の推移である。



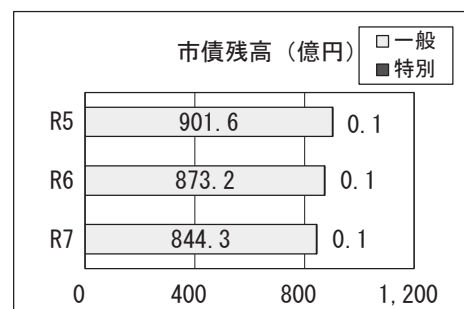
市債の状況

(単位：千円)

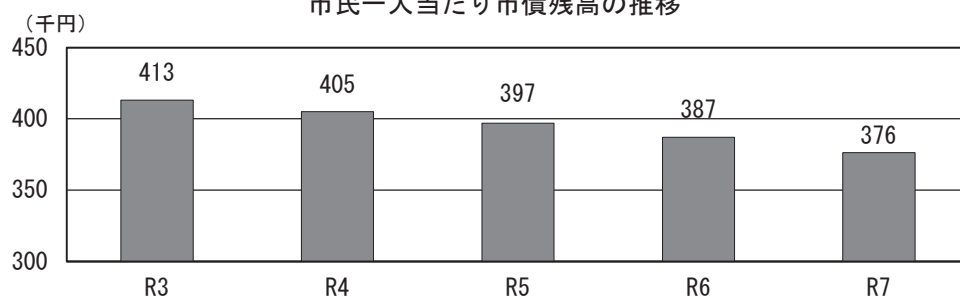
区 分	令和6年度末残高	令和7年度発行額	令和7年度償還額	令和7年度末残高
一般会計	87,322,735	6,012,900	8,905,670	84,429,965
特別会計	12,236	300	2,436	10,100
国民健康保険	0	0	0	0
国民健康保険診療所	12,236	300	2,436	10,100
合 計	87,334,971	6,013,200	8,908,106	84,440,065

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は844億4,006万円で、前年度に比べ28億9,490万円(3.3%)減少している。

なお、年度別の市民一人当たりの市債残高の推移は次のとおりである。



市民一人当たり市債残高の推移



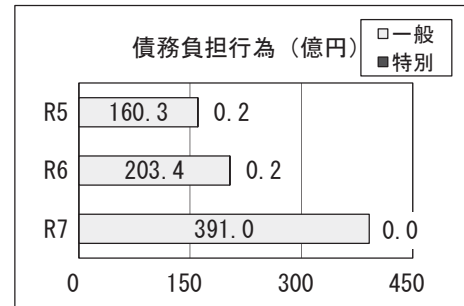
債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	増減額	増減率
一般会計	39,101,520	20,335,333	18,766,187	92.3
特別会計	0	15,256	△ 15,256	皆減
合 計	39,101,520	20,350,589	18,750,931	92.1

当年度末時点の翌年度以降の支出予定額は、一般会計が 391 億 152 万円で、前年度末に比べ 187 億 6,618 万円 (92.3%) 増加している。

債務負担行為のうち、当年度新規分の翌年度以降の支出予定額は一般会計の 237 億 7,437 万円で、主なものとして、清掃工場施設大規模改修事業 150 億 7,004 万円、放課後児童健全育成事業委託料 12 億 800 万円及び中央大通り土地利用リニューアル支援事業補助金 10 億円などが挙げられる。



2 一般会計

(1) 歳入概要

一般会計歳入決算額

(単位：円、%)

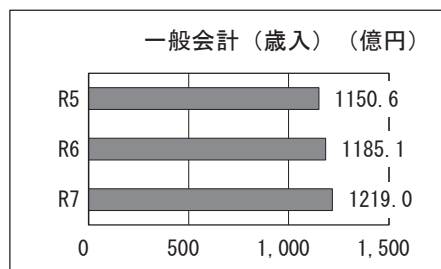
区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	128,489,415,662	126,325,434,082	2,163,981,580	1.7
調定額	B	128,163,320,875	125,637,865,437	2,525,455,438	2.0
収入済額	C	121,904,644,288	118,510,118,104	3,394,526,184	2.9
不納欠損額	D	33,116,074	41,210,879	△ 8,094,805	△ 19.6
収入未済額	(B-C-D)	6,225,560,513	7,086,536,454	△ 860,975,941	△ 12.1
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 6,584,771,374	△ 7,815,315,978	—	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	94.9	93.8	—	—
調定額に対する収入率	(C/B)	95.1	94.3	—	—

一般会計歳入においては、予算現額、調定額、収入済額ともに前年度を上回った。収入済額は、前年度に比べ33億9,452万円(2.9%)増加した。この要因は主に、市税が大きく増加したためである。

また、不納欠損額は3,311万円で、前年度に比べ809万円(19.6%)減少した。

収入未済額は62億2,556万円で、前年度に比べ8億6,097万円(12.1%)減少した。この収入未済額は、主に事業が翌年度に繰り越されたもので、翌年度の事業完了をもって収入となる。

なお、不納欠損額及び収入未済額の内訳については、20頁、21頁に記載している。



一般会計款別歳入状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	34,052,394,603	27.9	31,973,639,792	27.0	2,078,754,811	6.5
2 地方譲与税	795,603,000	0.7	781,209,000	0.7	14,394,000	1.8
3 利子割交付金	55,384,000	0.0	12,531,000	0.0	42,853,000	342.0
4 配当割交付金	179,755,000	0.1	192,053,000	0.2	△ 12,298,000	△ 6.4
5 株式等譲渡所得割交付金	277,932,000	0.2	236,998,000	0.2	40,934,000	17.3
6 法人事業税交付金	607,930,000	0.5	631,842,000	0.5	△ 23,912,000	△ 3.8
7 地方消費税交付金	6,881,265,000	5.6	6,372,066,000	5.4	509,199,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	36,948,430	0.0	35,528,940	0.0	1,419,490	4.0
9 環境性能割交付金	73,318,000	0.1	69,899,000	0.1	3,419,000	4.9
10 地方特例交付金	241,422,000	0.2	1,255,518,000	1.1	△ 1,014,096,000	△ 80.8
11 地方交付税	21,384,120,000	17.5	20,708,512,000	17.5	675,608,000	3.3
12 交通安全対策特別交付金	37,025,000	0.0	39,373,000	0.0	△ 2,348,000	△ 6.0
13 分担金及び負担金	198,532,398	0.2	277,994,472	0.2	△ 79,462,074	△ 28.6
14 使用料及び手数料	1,676,281,862	1.4	1,653,650,811	1.4	22,631,051	1.4
15 国庫支出金	27,312,036,246	22.4	25,567,645,069	21.6	1,744,391,177	6.8
16 県支出金	13,553,885,076	11.1	12,216,128,156	10.3	1,337,756,920	11.0
17 財産収入	360,628,934	0.3	355,213,064	0.3	5,415,870	1.5
18 寄附金	1,010,750,018	0.8	1,190,873,091	1.0	△ 180,123,073	△ 15.1
19 繰入金	2,166,732,872	1.8	3,760,473,377	3.2	△ 1,593,740,505	△ 42.4
20 繰越金	1,760,396,495	1.4	1,999,738,693	1.7	△ 239,342,198	△ 12.0
21 諸収入	3,229,403,354	2.6	2,972,231,639	2.5	257,171,715	8.7
22 市債	6,012,900,000	4.9	6,207,000,000	5.2	△ 194,100,000	△ 3.1
合 計	121,904,644,288	100.0	118,510,118,104	100.0	3,394,526,184	2.9

※ 「区分」名がゴシック体のものは自主財源

款別の収入済額のうち、前年度と比較して増加額が大きなものは、市税 20 億 7,875 万円 (6.5%)、国庫支出金 17 億 4,439 万円 (6.8%)、県支出金 13 億 3,775 万円 (11.0%) 及び地方交付税 6 億 7,560 万円 (3.3%) などである。減少額が大きなものは、繰入金 15 億 9,374 万円 (42.4%) 及び地方特例交付金 10 億 1,409 万円 (80.8%) などである。

収入済額で款別構成比が高いものは、市税 340 億 5,239 万円 (27.9%)、国庫支出金 273 億 1,203 万円 (22.4%)、地方交付税 213 億 8,412 万円 (17.5%)、県支出金 135 億 5,388 万円 (11.1%) 及び地方消費税交付金 68 億 8,126 万円 (5.6%) が挙げられ、これらで歳入総額の 84.5%を占めている。

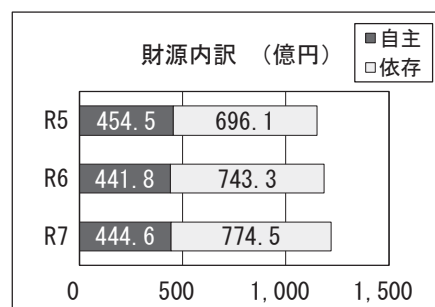
自主財源・依存財源

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	44,455,120,536	36.5	44,183,814,939	37.3	271,305,597	0.6
依存財源	77,449,523,752	63.5	74,326,303,165	62.7	3,123,220,587	4.2
合 計	121,904,644,288	100.0	118,510,118,104	100.0	3,394,526,184	2.9

収入済額を、自主財源^{※1}と依存財源^{※2}に区分したものが上表である。

当年度の自主財源比率は36.5%で前年度に対して0.8ポイント減少した。この主な要因は、国庫支出金や県支出金等の依存財源が、約31億円増加したためである。



※1 自主財源：市が自主的に調達できる財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※2 依存財源：国等の意思決定に基づく財源

地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等

第1款 市税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	33,989,293,000	34,499,208,533	34,052,394,603	20,123,961	426,689,969
令和6年度	31,929,179,000	32,350,207,442	31,973,639,792	15,002,863	361,564,787
比較増減	2,060,114,000	2,149,001,091	2,078,754,811	5,121,098	65,125,182

収入済額は、前年度に比べ20億7,875万円(6.5%)増加した。

- ・増加した主なもの：市民税(17億6,879万円増)、固定資産税(2億8,489万円増)

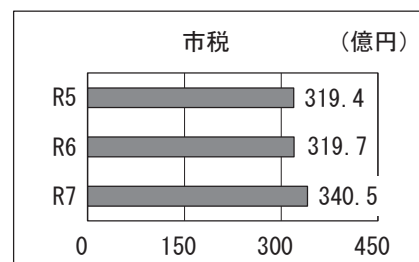
不納欠損額は、前年度に比べ512万円(34.1%)増加した。

- ・増加した主なもの：市民税(902万円増)
- ・減少した主なもの：固定資産税(388万円減)

収入未済額は、前年度に比べ6,512万円(18.0%)増加した。

- ・増加した主なもの：市民税(4,568万円増)、固定資産税(1,650万円増)

なお、市税の収入状況比較表については、19頁に記載している。



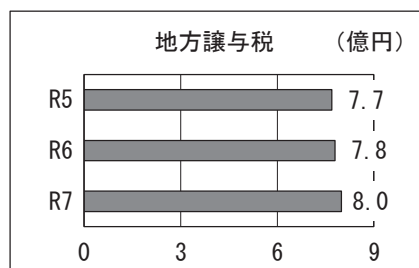
第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	809,000,000	795,603,000	795,603,000	0	0
令和6年度	808,126,000	781,209,000	781,209,000	0	0
比較増減	874,000	14,394,000	14,394,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,439万円(1.8%)増加した。

- ・増加した主なもの：自動車重量譲与税(1,614万円増)、森林環境譲与税(464万円増)、航空機燃料譲与税(210万円増)
- ・減少した主なもの：地方揮発油譲与税(849万円減)

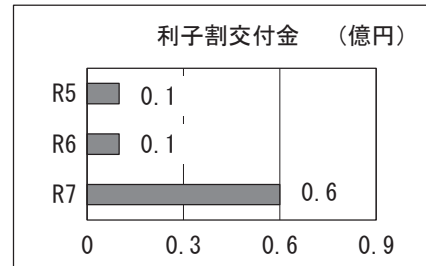


第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	15,000,000	55,384,000	55,384,000	0	0
令和6年度	11,000,000	12,531,000	12,531,000	0	0
比較増減	4,000,000	42,853,000	42,853,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ4,285万円(342.0%)増加した。

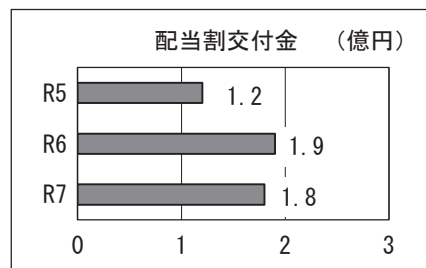


第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	136,000,000	179,755,000	179,755,000	0	0
令和6年度	126,000,000	192,053,000	192,053,000	0	0
比較増減	10,000,000	△ 12,298,000	△ 12,298,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,229万円(6.4%)減少した。

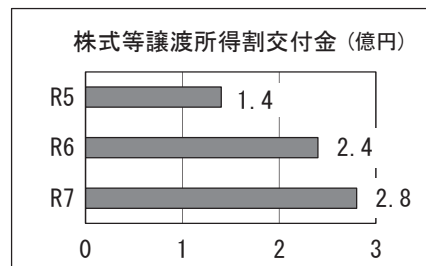


第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	226,000,000	277,932,000	277,932,000	0	0
令和6年度	150,000,000	236,998,000	236,998,000	0	0
比較増減	76,000,000	40,934,000	40,934,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ4,093万円(17.3%)増加した。

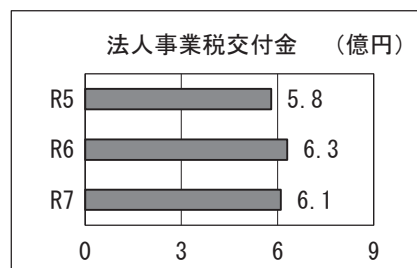


第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	612,000,000	607,930,000	607,930,000	0	0
令和6年度	650,000,000	631,842,000	631,842,000	0	0
比較増減	△ 38,000,000	△ 23,912,000	△ 23,912,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 2,391 万円 (3.8%) 減少した。

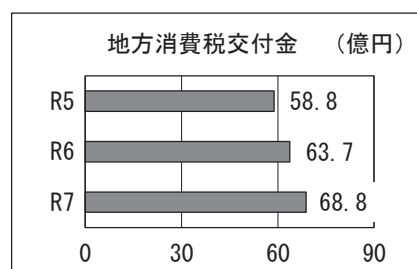


第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	6,389,000,000	6,881,265,000	6,881,265,000	0	0
令和6年度	6,268,198,000	6,372,066,000	6,372,066,000	0	0
比較増減	120,802,000	509,199,000	509,199,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 5 億 919 万円 (8.0%) 増加した。

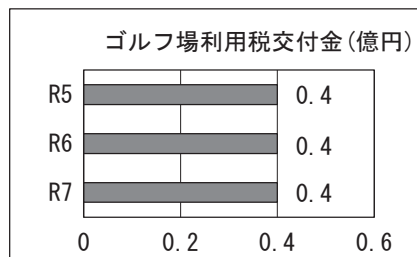


第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	38,000,000	36,948,430	36,948,430	0	0
令和6年度	39,000,000	35,528,940	35,528,940	0	0
比較増減	△ 1,000,000	1,419,490	1,419,490	0	0

収入済額は、前年度に比べ 141 万円 (4.0%) 増加した。

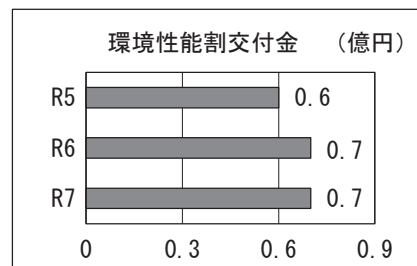


第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	82,000,000	73,318,000	73,318,000	0	0
令和6年度	67,000,000	69,899,000	69,899,000	0	0
比較増減	15,000,000	3,419,000	3,419,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 341 万円 (4.9%) 増加した。



第10款 地方特例交付金

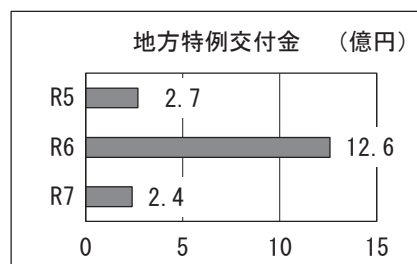
(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	245,313,000	241,422,000	241,422,000	0	0
令和6年度	1,255,759,000	1,255,518,000	1,255,518,000	0	0
比較増減	△ 1,010,446,000	△ 1,014,096,000	△ 1,014,096,000	0	0

地方特例交付金は、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除や定額減税による減収見込額を補填するために交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 10 億 1,409 万円 (80.8%) 減少した。

- ・減少した主なもの：定額減税による減収見込額 (9 億 8,950 万円減)



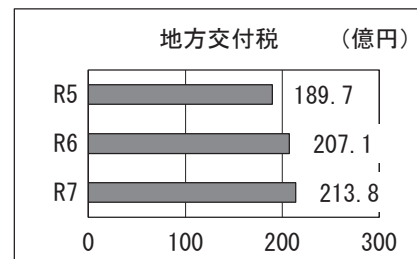
第11款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	21,171,752,000	21,384,120,000	21,384,120,000	0	0
令和6年度	20,586,667,000	20,708,512,000	20,708,512,000	0	0
比較増減	585,085,000	675,608,000	675,608,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 6 億 7,560 万円 (3.3%) 増加した。

- ・地方交付税の内訳：普通交付税 (194 億 7,175 万円)、特別交付税 (19 億 1,236 万円)
- ・増加した主なもの：普通交付税における個別算定経費 (7 億 8,176 万円増)

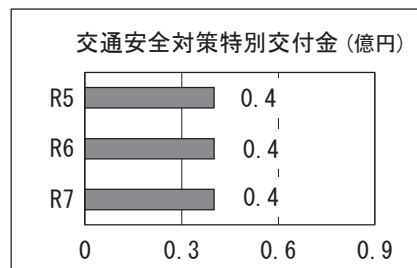


第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	60,000,000	37,025,000	37,025,000	0	0
令和6年度	60,000,000	39,373,000	39,373,000	0	0
比較増減	0	△ 2,348,000	△ 2,348,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ 234 万円 (6.0%) 減少した。



第 1 3 款 分担金及び負担金

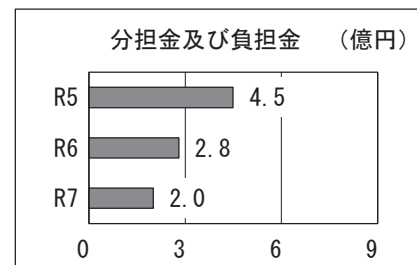
(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	226,345,000	227,478,271	198,532,398	41,427	28,904,446
令和6年度	363,157,940	357,659,103	277,994,472	2,068,287	77,596,344
比較増減	△ 136,812,940	△ 130,180,832	△ 79,462,074	△ 2,026,860	△ 48,691,898

収入済額は、前年度に比べ 7,946 万円 (28.6%) 減少した。

- ・増加した主なもの：漁場及び漁港整備事業費分担金 (1,669 万円増)、急傾斜地崩壊防止事業費分担金 (1,105 万円増)、農地耕作条件改善事業費分担金 (672 万円増)

- ・減少した主なもの：私立保育園分負担金 (1 億 1,467 万円減)



不納欠損額は、前年度に比べ 202 万円 (98.0%) 減少した。

収入未済額は、前年度に比べ 4,869 万円 (62.8%) 減少した。

- ・収入未済額の主なもの：児童福祉費負担金 (1,167 万円)、水産業費分担金 (949 万円)、農業費分担金 (307 万円)

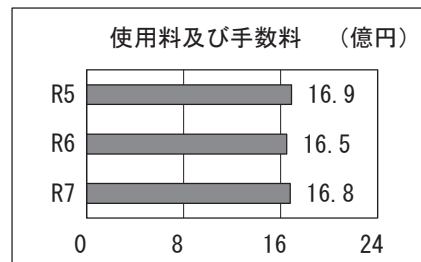
第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	1,709,665,000	1,715,499,328	1,676,281,862	5,057,610	34,159,856
令和6年度	1,674,998,000	1,697,593,557	1,653,650,811	5,544,519	38,398,227
比較増減	34,667,000	17,905,771	22,631,051	△ 486,909	△ 4,238,371

収入済額は、前年度に比べ 2,263 万円 (1.4%) 増加した。

- ・主な使用料及び手数料：衛生手数料 (7 億 4,924 万円)、土木使用料 (6 億 3,314 万円)
- ・増加した主なもの：法定外公共物占用料 (1,544 万円増)



不納欠損額は、前年度に比べ 48 万円 (8.8%) 減少した。

- ・不納欠損の主なもの：住宅使用料 (364 万円)

収入未済額は、前年度に比べ 423 万円 (11.0%) 減少した。

- ・収入未済額の主なもの：住宅使用料 (2,931 万円)

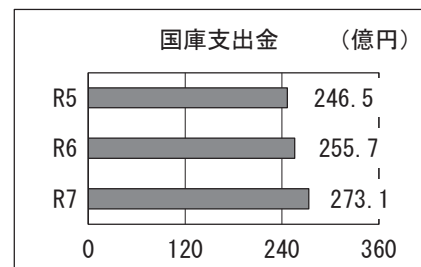
第 1 5 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	29,987,395,058	29,865,907,509	27,312,036,246	0	2,553,871,263
令和6年度	27,246,401,928	27,176,036,127	25,567,645,069	0	1,608,391,058
比較増減	2,740,993,130	2,689,871,382	1,744,391,177	0	945,480,205

収入済額は、前年度に比べ 17 億 4,439 万円 (6.8%) 増加した。

- ・増加した主なもの：児童手当負担金 (11 億 9,348 万円増)、認定こども園施設型給付費交付金 (10 億 3,844 万円増)



収入未済額は、前年度に比べ 9 億 4,548 万円 (58.8%) 増加した。

- ・収入未済額の主なもの：社会福祉費国庫補助金 (8 億 6,179 万円)、道路橋りょう費国庫補助金 (3 億 9,701 万円)

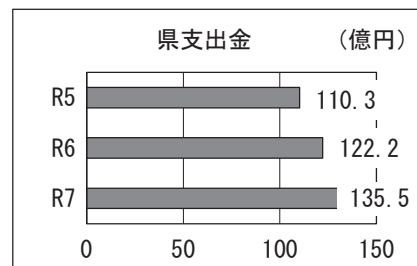
第16款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	15,363,748,202	14,645,930,691	13,553,885,076	0	1,092,045,615
令和6年度	15,901,685,005	15,100,883,608	12,216,128,156	0	2,884,755,452
比較増減	△ 537,936,803	△ 454,952,917	1,337,756,920	0	△ 1,792,709,837

収入済額は、前年度に比べ13億3,775万円(11.0%)増加した。

- ・増加した主なもの：強い農業づくり総合支援交付金(9億1,562万円皆増)、農地・農業用施設災害復旧費補助金(5億6,164万円増)、認定こども園施設型給付費負担金(4億6,808万円増)
- ・減少した主なもの：SAGA2024市町運営費補助金(10億4,938万円皆減)



収入未済額は、前年度に比べ17億9,270万円(62.1%)減少した。

- ・収入未済額の主なもの：農林水産施設災害復旧費県補助金(4億6,990万円)、農業費県補助金(3億2,423万円)、水産業費県補助金(1億4,701万円)

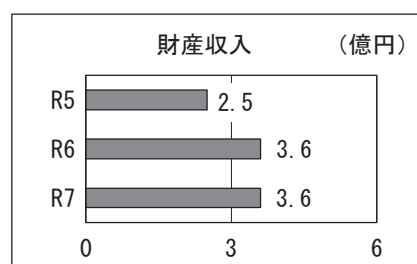
第17款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	443,841,000	360,628,934	360,628,934	0	0
令和6年度	354,336,000	355,213,064	355,213,064	0	0
比較増減	89,505,000	5,415,870	5,415,870	0	0

収入済額は、前年度に比べ541万円(1.5%)増加した。

- ・主な財産収入：土地建物貸付収入(1億5,787万円)、利子及び配当金(8,809万円)、土地建物売払収入(6,719万円)



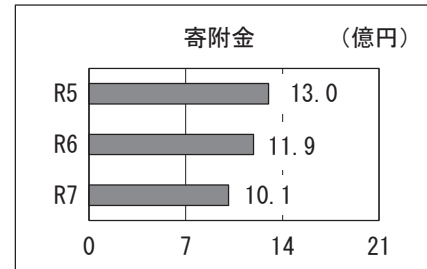
第 18 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	1,328,018,000	1,010,750,018	1,010,750,018	0	0
令和6年度	1,375,668,000	1,190,873,091	1,190,873,091	0	0
比較増減	△ 47,650,000	△ 180,123,073	△ 180,123,073	0	0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 8,012 万円 (15.1%) 減少した。

- ・減少した主なもの：企業版ふるさと応援寄付金 (1 億 1,695 万円減)、ふるさと応援寄付金 (4,973 万円減)



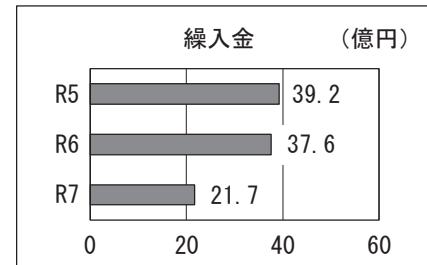
第 19 款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	2,295,907,000	2,166,732,872	2,166,732,872	0	0
令和6年度	3,894,207,000	3,760,473,377	3,760,473,377	0	0
比較増減	△ 1,598,300,000	△ 1,593,740,505	△ 1,593,740,505	0	0

収入済額は、前年度に比べ 15 億 9,374 万円 (42.4%) 減少した。

- ・減少した主なもの：合併振興基金繰入金 (11 億 5,899 万円減)、財政調整基金繰入金 (3 億 8,451 万円減)

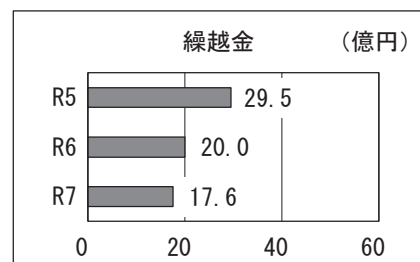


第 20 款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	1,760,396,402	1,760,396,495	1,760,396,495	0	0
令和6年度	1,999,738,609	1,999,738,693	1,999,738,693	0	0
比較増減	△ 239,342,207	△ 239,342,198	△ 239,342,198	0	0

収入済額は、令和 6 年度の形式収支額で、前年度に比べ 2 億 3,934 万円 (12.0%) 減少した。



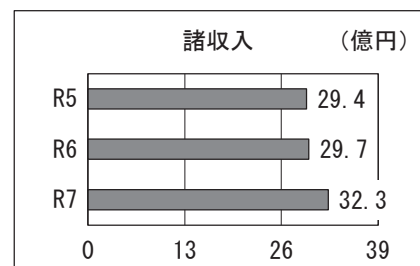
第 21 款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	3,147,842,000	3,482,585,794	3,229,403,354	7,893,076	245,289,364
令和6年度	3,194,812,600	3,229,657,435	2,972,231,639	18,595,210	238,830,586
比較増減	△ 46,970,600	252,928,359	257,171,715	△ 10,702,134	6,458,778

収入済額は、前年度に比べ 2 億 5,717 万円 (8.7%) 増加した。

- ・増加した主なもの：後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 (1 億 4,366 万円皆増)、道路拡幅関連補償金 (1 億 4,021 万円皆増)、デジタル基盤改革支援補助金 (1 億 993 万円増)



不納欠損額は、前年度に比べ 1,070 万円 (57.6%) 減少した。

- ・不納欠損額の主なもの：生活保護費返還金及び徴収金 (789 万円)

収入未済額は、前年度に比べ 645 万円 (2.7%) 増加した。

- ・収入未済額の主なもの：商工費貸付金元利収入 (6,574 万円)

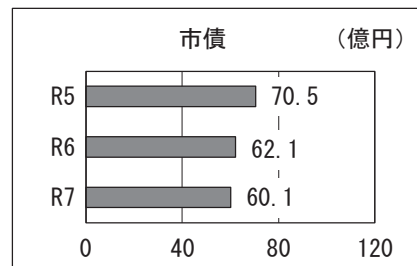
第 2 2 款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	8,452,900,000	7,857,500,000	6,012,900,000	0	1,844,600,000
令和6年度	8,369,500,000	8,084,000,000	6,207,000,000	0	1,877,000,000
比較増減	83,400,000	△ 226,500,000	△ 194,100,000	0	△ 32,400,000

収入済額は、前年度に比べ 1 億 9,410 万円 (3.1%) 減少した。

- ・増加した主なもの：消防債 (3 億 6,530 万円増)
- ・減少した主なもの：臨時財政対策債 (5 億 9,000 万円皆減)



収入未済額は、前年度に比べ 3,240 万円 (1.7%) 減少した。

- ・収入未済額の主なもの：準用河川地蔵川改修事業等の河川債 (4 億 5,520 万円)、川副中央幹線道路整備事業等の道路橋りょう債 (4 億 610 万円)、大和支所改修事業等の総務管理債 (3 億 4,950 万円)

年度別歳入決算額に占める市債収入額の割合

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債収入額 (A)	△ 14.5 8,569,638,000	△ 12.9 7,467,482,000	△ 5.7 7,045,541,000	△ 11.9 6,207,000,000	△ 3.1 6,012,900,000
歳入決算額 (B)	△ 11.4 118,726,315,545	△ 4.1 113,882,766,642	1.0 115,055,222,587	3.0 118,510,118,104	2.9 121,904,644,288
(A) / (B)	7.2	6.6	6.1	5.2	4.9

※ 「市債収入額 (A)」及び「歳入決算額 (B)」欄の上段は、対前年度増減率である。

市税の収入状況比較表

(単位：円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度			収入済額の増減 (A) - (B)
	収入済額(A)	構成比	調定に対する割合	収入済額(B)	構成比	調定に対する割合	
市民税	16,301,421,787	47.87	98.50	14,532,629,794	45.45	98.69	1,768,791,993
固定資産税	13,681,510,246	40.18	98.82	13,396,612,524	41.90	98.89	284,897,722
軽自動車税	876,978,630	2.58	97.95	855,424,285	2.68	98.12	21,554,345
市たばこ税	1,688,160,325	4.96	100.00	1,715,862,764	5.37	100.00	△ 27,702,439
入湯税	12,940,800	0.04	100.00	15,699,150	0.05	100.00	△ 2,758,350
都市計画税	1,491,382,815	4.38	98.84	1,457,411,275	4.56	98.88	33,971,540
合 計	34,052,394,603	100.00	98.70	31,973,639,792	100.00	98.84	2,078,754,811

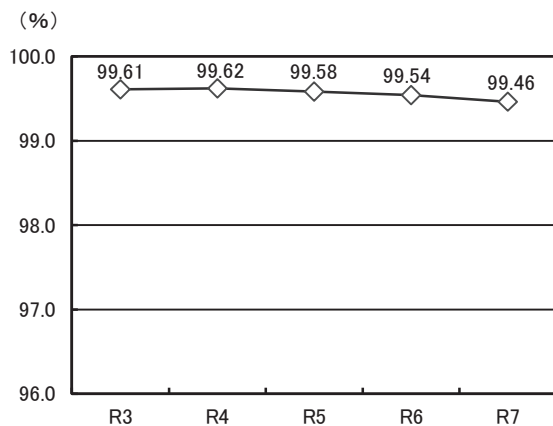
市税の収納率の推移

(単位：%)

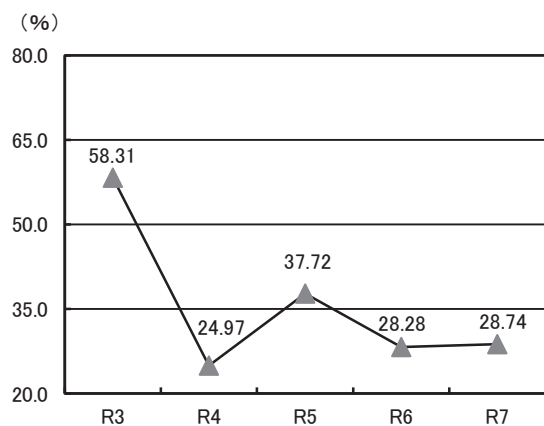
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年課税分	99.61	99.62	99.58	99.54	99.46
滞納繰越分	58.31	24.97	37.72	28.28	28.74
合計	98.91	98.85	98.95	98.84	98.70

当年度の市税の収納率は、現年課税分 99.46%、滞納繰越分 28.74%、全体の収納率は 98.70%（前年度 98.84%）で、前年度に続き高い収納率を維持している。

市税の収納率の推移（現年課税分）



市税の収納率の推移（滞納繰越分）



不納欠損額の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 市税	20,123,961	15,002,863	5,121,098	34.1
個人市民税	13,188,888	4,541,178	8,647,710	190.4
法人市民税	798,300	421,223	377,077	89.5
固定資産税	4,471,867	8,359,038	△ 3,887,171	△ 46.5
軽自動車税	1,180,394	803,893	376,501	46.8
都市計画税	484,512	877,531	△ 393,019	△ 44.8
13 分担金及び負担金	41,427	2,068,287	△ 2,026,860	△ 98.0
14 使用料及び手数料	5,057,610	5,544,519	△ 486,909	△ 8.8
17 財産収入	0	0	0	—
21 諸収入	7,893,076	18,595,210	△ 10,702,134	△ 57.6
合 計	33,116,074	41,210,879	△ 8,094,805	△ 19.6

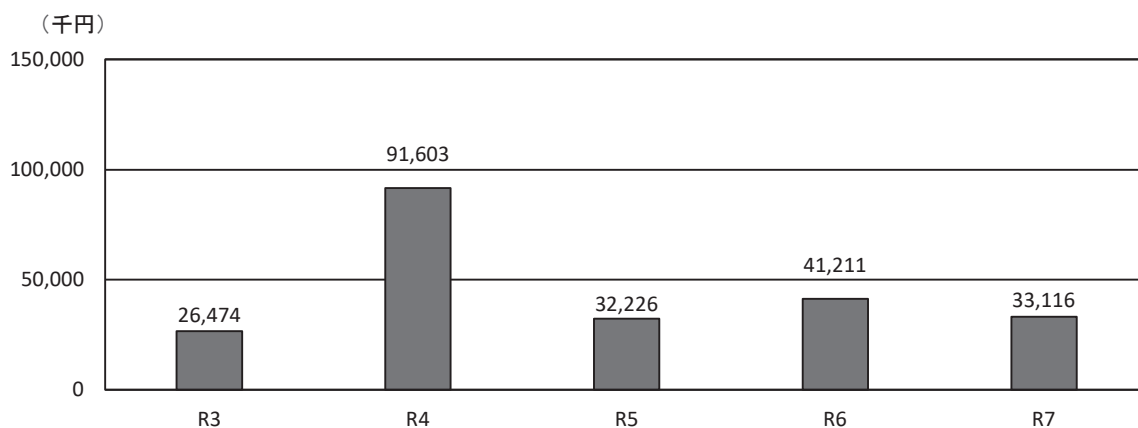
当年度の不納欠損額は3,311万円で、前年度に比べ809万円（19.6%）減少した。

- ・増加した主なもの：個人・法人市民税1,398万円（902万円増）
- ・減少した主なもの：生活保護費返還金及び徴収金789万円（1,070万円減）

不納欠損額の事由別内訳は、時効によるもの1,572万円、執行停止後3年経過したことによるもの1,152万円、即時消滅したもの586万円となっている。

なお、年度別の不納欠損額は次のとおりである。

不納欠損額の推移



収入未済額の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 市税	426,689,969	361,564,787	65,125,182	18.0
個人市民税	207,427,011	171,250,595	36,176,416	21.1
法人市民税	26,006,732	16,495,082	9,511,650	57.7
固定資産税	159,088,804	142,588,567	16,500,237	11.6
軽自動車税	17,171,191	15,620,815	1,550,376	9.9
都市計画税	16,996,231	15,609,728	1,386,503	8.9
13 分担金及び負担金	28,904,446	77,596,344	△ 48,691,898	△ 62.8
14 使用料及び手数料	34,159,856	38,398,227	△ 4,238,371	△ 11.0
15 国庫支出金	2,553,871,263	1,608,391,058	945,480,205	58.8
16 県支出金	1,092,045,615	2,884,755,452	△ 1,792,709,837	△ 62.1
21 諸収入	245,289,364	238,830,586	6,458,778	2.7
22 市債	1,844,600,000	1,877,000,000	△ 32,400,000	△ 1.7
合 計	6,225,560,513	7,086,536,454	△ 860,975,941	△ 12.1

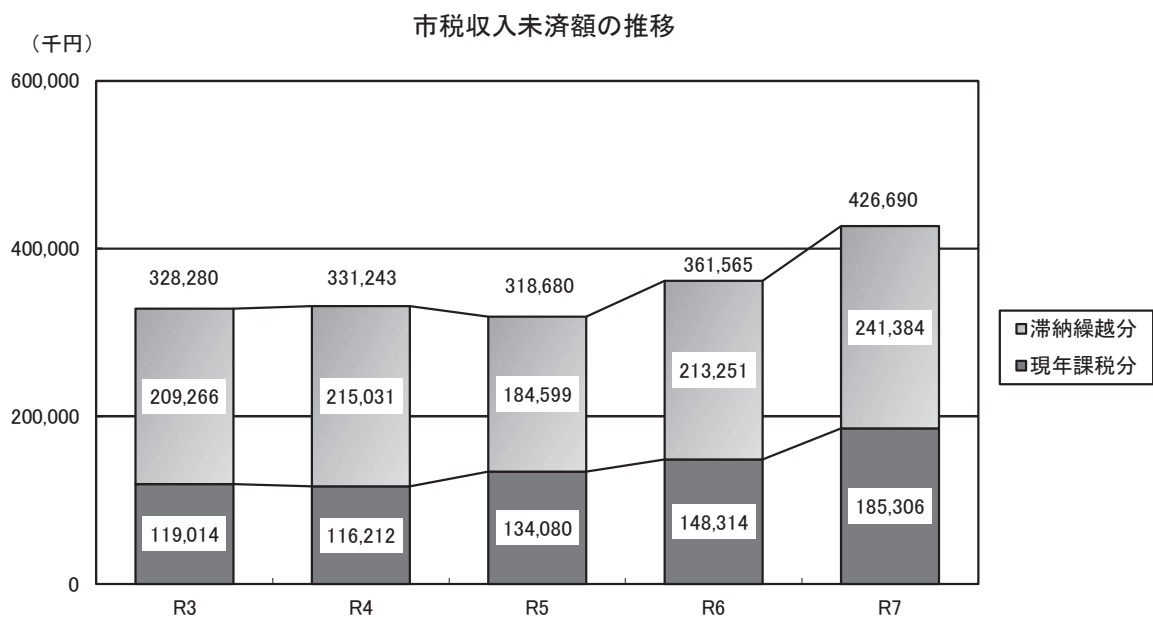
※ 「区分」名がゴシック体のものは自主財源

収入未済額は、前年度に比べ8億6,097万円（12.1%）減少した。

- ・増加した主なもの：国庫支出金（9億4,548万円増）
- ・減少した主なもの：県支出金（17億9,270万円減）

個人市民税の収入未済額は、3,617万円増加した。市税収入未済額のうち現年課税分の収入未済額は1億8,530万円で、前年度に比べ3,699万円（24.9%）増加した。

また、滞納繰越分の収入未済額は2億4,138万円で、前年度に比べ2,813万円（13.2%）増加した。



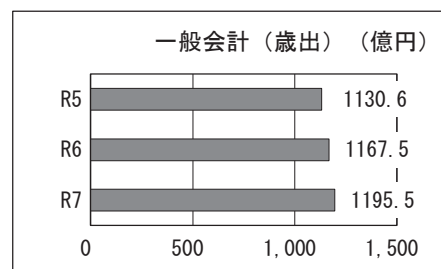
(2) 歳出概要

一般会計歳出決算額

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	128,489,415,662	126,325,434,082	2,163,981,580	1.7
支出済額	B	119,547,491,219	116,749,721,609	2,797,769,610	2.4
翌年度繰越額	C	6,123,870,028	6,996,758,662	△ 872,888,634	△ 12.5
不用額	D(A-B-C)	2,818,054,415	2,578,953,811	239,100,604	9.3
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	8,941,924,443	9,575,712,473	—	—
予算現額に対する執行率	(B/A)	93.0	92.4	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	4.8	5.5	—	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	2.2	2.0	—	—

一般会計歳出においては、予算現額、支出済額ともに前年度を上回った。支出済額は、前年度に比べ 27 億 9,776 万円 (2.4%) 増加した。この要因は認定こども園施設型給付費 20 億 6,852 万円の増加によるものが大きい。



予算現額に対する執行率は、前年度に比べて 0.6 ポイント増加した。不用額は、前年度に比べて 2 億 3,910 万円 (9.3%) 増加した。予算現額に対する不用額の割合は、前年度に比べて 0.2 ポイント増加し、2.2%となった。

不用額は 28 億 1,805 万円で、主なものとして民生費 8 億 9,285 万円、総務費 5 億 9,372 万円及び災害復旧費 3 億 3,293 万円などが挙げられる。

翌年度繰越額は 61 億 2,387 万円で、前年度に比べて 8 億 7,288 万円 (12.5%) 減少した。

なお、翌年度繰越額の内訳については、25 頁に記載している。

一般会計款別歳出状況

(単位：円、％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	550,910,393	0.5	559,542,787	0.5	△ 8,632,394	△ 1.5
2 総務費	13,545,864,547	11.3	12,453,143,301	10.7	1,092,721,246	8.8
3 民生費	53,976,363,101	45.1	51,401,245,462	44.0	2,575,117,639	5.0
4 衛生費	9,415,100,369	7.9	9,407,252,214	8.1	7,848,155	0.1
5 労働費	58,600,812	0.0	58,744,189	0.1	△ 143,377	△ 0.2
6 農林水産業費	5,287,314,638	4.4	3,814,194,079	3.3	1,473,120,559	38.6
7 商工費	2,754,099,084	2.3	2,893,326,417	2.5	△ 139,227,333	△ 4.8
8 土木費	7,837,091,477	6.6	7,621,986,489	6.5	215,104,988	2.8
9 消防費	4,357,775,624	3.6	3,991,755,567	3.4	366,020,057	9.2
10 教育費	10,958,336,986	9.2	13,484,900,418	11.6	△ 2,526,563,432	△ 18.7
11 災害復旧費	1,498,501,316	1.3	1,686,142,443	1.4	△ 187,641,127	△ 11.1
12 公債費	9,307,532,872	7.8	9,377,488,243	8.0	△ 69,955,371	△ 0.7
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	119,547,491,219	100.0	116,749,721,609	100.0	2,797,769,610	2.4

款別の支出済額のうち、前年度と比較して増加額が大きなものは、民生費 25 億 7,511 万円 (5.0%)、農林水産業費 14 億 7,312 万円 (38.6%)、総務費 10 億 9,272 万円 (8.8%) 及び消防費 3 億 6,602 万円 (9.2%) などである。減少額が大きなものは、教育費 25 億 2,656 万円 (18.7%) 及び災害復旧費 1 億 8,764 万円 (11.1%) などである。

支出済額で款別構成比が高いものは、民生費 539 億 7,636 万円 (45.1%)、総務費 135 億 4,586 万円 (11.3%)、教育費 109 億 5,833 万円 (9.2%)、衛生費 94 億 1,510 万円 (7.9%) 及び公債費 93 億 753 万円 (7.8%) が挙げられ、これらで歳出総額の 81.3%を占めている。

性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	65,487,529	54.8	64,252,394	55.0	1,235,135	1.9
人件費	17,157,091	14.4	17,097,985	14.6	59,106	0.3
扶助費	39,022,262	32.6	37,776,014	32.4	1,246,248	3.3
公債費	9,308,176	7.8	9,378,395	8.0	△ 70,219	△ 0.7
投資的経費	14,819,309	12.4	11,911,678	10.2	2,907,631	24.4
普通建設事業費	13,303,227	11.1	10,225,174	8.8	3,078,053	30.1
災害復旧事業費	1,516,082	1.3	1,686,504	1.4	△ 170,422	△ 10.1
その他の行政経費	39,238,890	32.8	40,584,454	34.8	△ 1,345,564	△ 3.3
合 計	119,545,728	100.0	116,748,526	100.0	2,797,202	2.4

※ 『地方財政状況調査表』による。なお、数値は令和8年7月17日現在のものである。

性質別に歳出決算額を見てみると、本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は54.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少し、12億3,513万円（1.9%）増加している。

義務的経費が増加した主な要因として、認定こども園施設型給付費等にかかる扶助費の増加が挙げられる。

翌年度繰越額

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
2 総務費	529,990,034	331,744,271	198,245,763	59.8
3 民生費	1,352,774,154	402,411,859	950,362,295	236.2
6 農林水産業費	616,604,240	1,271,893,649	△ 655,289,409	△ 51.5
7 商工費	388,000,000	51,383,110	336,616,890	655.1
8 土木費	1,982,353,340	2,230,734,074	△ 248,380,734	△ 11.1
9 消防費	52,064,000	17,511,800	34,552,200	197.3
10 教育費	730,094,960	834,201,359	△ 104,106,399	△ 12.5
11 災害復旧費	471,989,300	1,856,878,540	△ 1,384,889,240	△ 74.6
合 計	6,123,870,028	6,996,758,662	△ 872,888,634	△ 12.5

翌年度繰越額は、前年度に比べて8億7,288万円減少した。翌年度繰越額の主なものとして、土木費19億8,235万円、民生費13億5,277万円及び教育費7億3,009万円などが挙げられる。

< 翌年度繰越額財源内訳 >

(単位：円、％)

区 分	翌年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
令和7年度	6,123,870,028	14,464,300	3,456,816,978	1,844,600,000	21,285,172	786,703,578
	100.0	0.2	56.5	30.1	0.4	12.9
令和6年度	6,996,758,662	12,094,128	4,464,378,260	1,875,800,000	57,779,000	586,707,274
	100.0	0.2	63.8	26.8	0.8	8.4

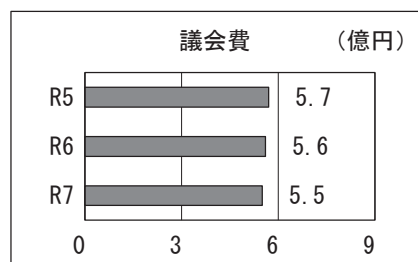
第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	564,706,000	550,910,393	0	13,795,607
令和6年度	569,533,000	559,542,787	0	9,990,213
比較増減	△ 4,827,000	△ 8,632,394	0	3,805,394

支出済額は、前年度に比べ863万円(1.5%)減少した。

- ・支出済額の主なもの：報酬(2億3,682万円)、給料・職員手当等(1億6,807万円)、共済費(8,164万円)
- ・増加した主なもの：一般職人件費(624万円増)、議会運営経費(363万円増)
- ・減少した主なもの：議員人件費(1,647万円減)



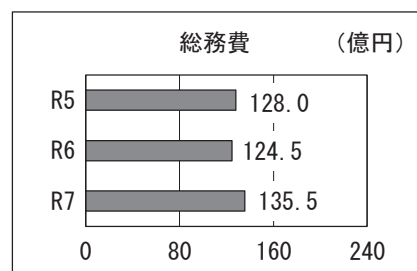
第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	14,669,575,625	13,545,864,547	529,990,034	593,721,044
令和6年度	13,272,308,452	12,453,143,301	331,744,271	487,420,880
比較増減	1,397,267,173	1,092,721,246	198,245,763	106,300,164

支出済額は、前年度に比べ10億9,272万円(8.8%)増加した。

- ・支出済額の主なもの：給料・職員手当等(48億3,461万円)、委託料(23億3,029万円)、積立金(16億3,857万円)
- ・増加した主なもの：水道料金負担軽減緊急対策事業(3億1,088万円皆増)、三重津海軍所跡整備事業(2億8,780万円増)、退職手当基金積立金(1億9,949万円増)、大和支所改修事業(1億4,595万円増)、市長及び市議会議員選挙執行費(1億4,347万円皆増)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
総務管理費	一般管理費	32,171,224	水道料金負担軽減緊急対策事業
		14,500,000	水道事業会計繰出金
	会計管理費	19,347,000	財務会計システム改修事業
	財産管理費	13,440,000	旧久保田支所解体事業
		9,240,000	旧久保田支所跡地整理事業
	公共交通費	46,253,000	地域公共交通再構築事業
	庁舎維持管理費	93,619,980	本庁舎外壁等改修事業
		222,974,930	大和支所改修事業
	文化施設費	54,017,000	文化会館施設改修事業
	歴史まちづくり推進費	3,234,000	松原公園整備事業
	佐賀駅周辺整備事業費	14,000,000	佐賀駅周辺整備事業
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	7,192,900	住民基本台帳システム等改修事業
合 計		529,990,034	

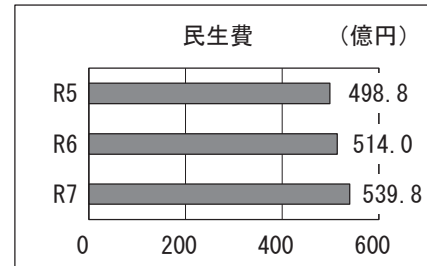
第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	56,221,988,653	53,976,363,101	1,352,774,154	892,851,398
令和6年度	52,659,781,828	51,401,245,462	402,411,859	856,124,507
比較増減	3,562,206,825	2,575,117,639	950,362,295	36,726,891

支出済額は、前年度に比べ25億7,511万円(5.0%)増加した。

- ・支出済額の主なもの：扶助費(246億2,720万円)、負担金、補助及び交付金(209億7,649万円)、繰出金(31億8,699万円)
- ・増加した主なもの：認定こども園施設型給付費(20億6,852万円増)、児童手当支給経費(11億5,829万円増)
- ・減少した主なもの：私立保育園運営費(14億4,466万円減)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
社会福祉費	社会福祉総務費	193,590,000	医療・福祉・保育施設等物価高騰対応応援金支給事業
		743,734,000	高齢者等・非課税世帯生活支援金支給事業
児童福祉費	児童福祉総務費	11,194,594	神野児童クラブ館整備事業
		17,095,594	高木瀬児童クラブ館整備事業
		3,250,000	子育て支援CSO物価高騰対応支援金支給事業
	物価高対応子育て応援手当支給事業費	26,546,813	物価高対応子育て応援手当支給事業
生活保護費	生活保護総務費	36,620,453	生活保護費追加給付事業(事務費)
	扶助費	262,200,000	生活保護費追加給付事業(扶助費)
合 計		1,294,231,454	

<通次繰越>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
児童福祉費	久保田児童センター移転整備事業継続費本年度支出額	58,542,700	久保田児童センター移転整備事業

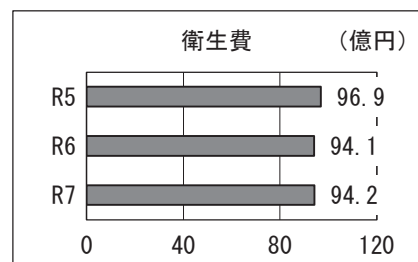
第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	9,672,705,000	9,415,100,369	0	257,604,631
令和6年度	9,795,200,090	9,407,252,214	0	387,947,876
比較増減	△ 122,495,090	7,848,155	0	△ 130,343,245

支出済額は、前年度に比べ784万円(0.1%)増加した。

- ・支出済額の主なもの：委託料(33億2,864万円)、繰出金(33億2,088万円)、給料・職員手当等(12億786万円)



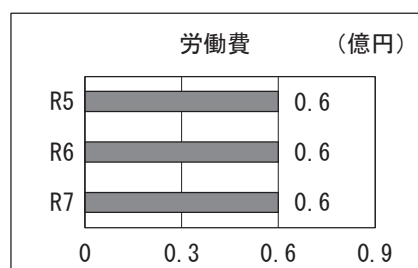
第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	58,788,000	58,600,812	0	187,188
令和6年度	58,960,000	58,744,189	0	215,811
比較増減	△ 172,000	△ 143,377	0	△ 28,623

支出済額は、前年度に比べ14万円(0.2%)減少した。

- ・支出済額の主なもの：貸付金(5,650万円)



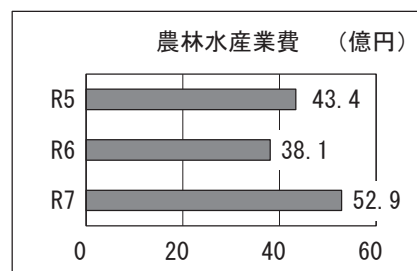
第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	5,980,541,383	5,287,314,638	616,604,240	76,622,505
令和6年度	5,187,694,350	3,814,194,079	1,271,893,649	101,606,622
比較増減	792,847,033	1,473,120,559	△ 655,289,409	△ 24,984,117

支出済額は、前年度に比べ14億7,312万円(38.6%)増加した。

- ・支出済額の主なもの：負担金、補助及び交付金(27億1,321万円)、給料・職員手当等(8億6,132万円)、工事請負費(7億6,025万円)
- ・増加した主なもの：農業用施設等整備支援事業(強い農業づくり総合支援事業)(9億5,257万円皆増)、漁港施設ストックマネジメント事業(2億2,990万円増)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農業費	米政策推進事業費	272,732,000	新基本計画実装・農業構造転換支援事業
	土地改良事業費	12,500,000	広域農道佐賀北部線長寿命化事業
		27,443,000	農地耕作条件改善事業
		6,614,300	土地改良適正化補助事業
		10,100,000	農業水路等長寿命化・防災減災事業
林業費	林業振興費	31,528,000	山村強靱化林道整備事業
水産業費	漁港管理費	238,144,140	漁港施設ストックマネジメント事業
合 計		599,061,440	

<事故繰越>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農業費	土地改良事業費	17,542,800	農業水路等長寿命化・防災減災事業

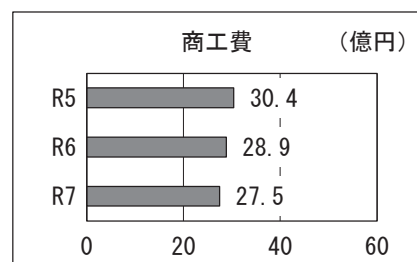
第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	3,193,575,110	2,754,099,084	388,000,000	51,476,026
令和6年度	3,028,875,000	2,893,326,417	51,383,110	84,165,473
比較増減	164,700,110	△ 139,227,333	336,616,890	△ 32,689,447

支出済額は、前年度に比べ1億3,922万円(4.8%)減少した。

- ・支出済額の主なもの：負担金、補助及び交付金(7億6,333万円)、貸付金(6億7,000万円)、委託料(5億8,359万円)
- ・増加した主なもの：企業立地支援事業(9,184万円増)
- ・減少した主なもの：商工中金預託事業(2億円皆減)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
商工費	中小企業振興費	388,000,000	プレミアム付電子地域振興券発行事業

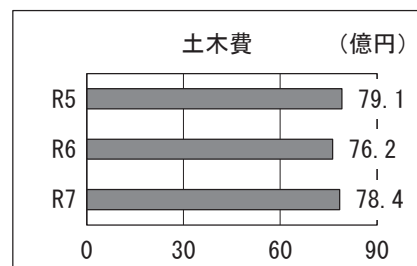
第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	9,996,023,303	7,837,091,477	1,982,353,340	176,578,486
令和6年度	9,963,024,131	7,621,986,489	2,230,734,074	110,303,568
比較増減	32,999,172	215,104,988	△ 248,380,734	66,274,918

支出済額は、前年度に比べ2億1,510万円(2.8%)増加した。

- ・支出済額の主なもの：工事請負費(29億923万円)、委託料(15億1,586万円)、給料・職員手当等(12億9,803万円)
- ・増加した主なもの：川副中央幹線道路整備事業(2億9,277万円増)



翌年度への繰越状況

< 繰越明許 >

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
土木管理費	国土調査費	17,751,002	地籍調査事業
	建築指導費	261,805,400	建築物耐震対策事業
道路橋りょう費	道路維持費	53,793,160	道路舗装補修事業
		7,182,121	道路維持補修事業
		6,300,000	道路構造物等定期点検事業
		5,178,840	街路灯等LED化事業
	道路新設改良費	494,707,194	川副中央幹線道路整備事業
		54,062,603	天草江北島線道路整備事業
		24,538,000	植木橋木角線道路整備事業
		60,349,443	上高木東湊線外1路線道路整備事業
		9,807,918	三溝線道路整備事業
		9,825,077	三溝線無電柱化整備事業
		573,853	湊東西線道路整備事業
		10,000,000	三溝線高質化整備事業
		3,199,500	歴史的風致維持向上計画道路整備事業
		72,250,852	道路一般改良事業 寺町線外6路線
		40,775,117	橋りょう新設改良費
		橋りょう新設改良費	40,775,117
	河川費	河川排水浄化対策費	45,989,200
11,019,800			緊急浚渫推進事業
河川新設改良費		146,337,540	準用河川戊辰川改修事業
		172,406,739	準用河川地藏川改修事業
		77,291,312	準用河川城東川整備事業
土砂災害対策費		7,835,200	急傾斜地崩壊防止事業 反野4-3地区
都市計画費	都市計画総務費	16,756,000	宅地耐震化推進事業
		10,732,000	立地適正化計画推進事業
	街路事業費	68,390,424	八戸天祐線街路整備事業
		28,080,615	東高木木角線街路整備事業
		24,944,100	水ヶ江町新郷線街路整備事業
		4,429,870	街路単独事業 八戸天祐線外1路線
	公園整備事業費	32,398,600	都市公園安全安心対策事業
		26,105,600	神野公園再整備事業
		74,665,000	高木瀬ふれあい公園整備事業
		53,242,400	嘉瀬地区多目的広場整備事業
住宅費	住宅管理費	14,404,300	市営住宅維持保全事業
		1,741,560	市営住宅ストック総合改善事業
合 計		1,948,870,340	

< 事故繰越 >

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
土木管理費	建築指導費	33,483,000	建築物耐震対策事業

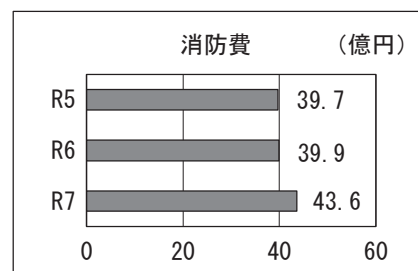
第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	4,445,957,800	4,357,775,624	52,064,000	36,118,176
令和6年度	4,058,332,700	3,991,755,567	17,511,800	49,065,333
比較増減	387,625,100	366,020,057	34,552,200	△ 12,947,157

支出済額は、前年度に比べ3億6,602万円(9.2%)増加した。

- ・支出済額の主なもの：負担金、補助及び交付金(33億6,672万円)、委託料(4億5,471万円)
- ・増加した主なもの：災害情報システム整備事業(2億2,228万円皆増)、防災総合システム更新事業(1億7,974万円皆増)
- ・減少した主なもの：防災総合システム管理運営経費(5,511万円減)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
消防費	消防施設費	300,000	防火水槽整備事業
		3,400,000	消火栓整備事業
		48,364,000	消防格納庫整備事業
合 計		52,064,000	

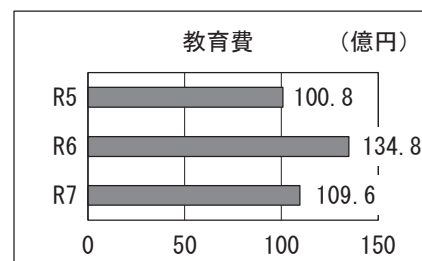
第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	11,913,628,549	10,958,336,986	730,094,960	225,196,603
令和6年度	14,512,149,415	13,484,900,418	834,201,359	193,047,638
比較増減	△ 2,598,520,866	△ 2,526,563,432	△ 104,106,399	32,148,965

支出済額は、前年度に比べ25億2,656万円(18.7%)減少した。

- ・支出済額の主なもの：工事請負費(26億6,248万円)、委託料(21億6,995万円)、給料・職員手当等(14億7,660万円)、報酬(11億5,619万円)
- ・増加した主なもの：鍋島中学校屋内運動場長寿命化改良事業(3億9,913万円増)、鍋島小学校長寿命化改良事業(3億1,168万円増)
- ・減少した主なもの：国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業費(28億3,366万円皆減)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
小学校費	学校管理費	4,975,000	学校体育館空調設備整備調査事業
		95,033,000	小学校トイレ改修事業
中学校費	学校管理費	116,318,000	中学校トイレ改修事業
	学校建設費	28,009,300	城東中学校長寿命化改良事業
社会教育費	図書館費	61,439,000	図書館大規模改修事業
保健体育費	スポーツ振興費	200,789,000	スポーツ交流施設整備支援事業
	スポーツ施設費	3,561,800	諸富文化体育館設備修繕事業
合 計		510,125,100	

<通次繰越>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
小学校費	久保泉小学校長寿命化改良事業継続費本年度支出額	76,636,000	久保泉小学校長寿命化改良事業
	春日小学校屋内運動場長寿命化改良事業継続費本年度支出額	45,084,000	春日小学校屋内運動場長寿命化改良事業
社会教育費	東与賀農村環境改善センター大規模改修事業継続費本年度支出額	97,001,900	東与賀農村環境改善センター大規模改修事業
	東名遺跡・埋蔵文化財センター整備事業継続費本年度支出額	1,247,960	東名遺跡・埋蔵文化財センター整備事業
合 計		219,969,860	

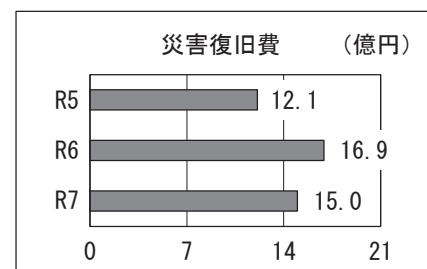
第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	2,303,426,540	1,498,501,316	471,989,300	332,935,924
令和6年度	3,724,689,287	1,686,142,443	1,856,878,540	181,668,304
比較増減	△ 1,421,262,747	△ 187,641,127	△ 1,384,889,240	151,267,620

支出済額は、前年度に比べ1億8,764万円(11.1%)減少した。

- ・支出済額の主なもの：工事請負費(14億6,881万円)、委託料(2,944万円)
- ・増加した主なもの：農地・農業用施設災害復旧事業(3億7,616万円増)、林道災害復旧事業(6,849万円増)
- ・減少した主なもの：公共土木施設災害復旧事業(6億2,447万円減)



翌年度への繰越状況

<繰越明許>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費	35,343,800	農地・農業用施設災害復旧事業 杠農地外
		136,653,000	農地・農業用施設過年災害復旧事業 麻那古農地外
	林業施設災害復旧費	119,353,000	林道過年災害復旧事業 亀岳線
合 計		291,349,800	

<事故繰越>

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費	180,639,500	農地・農業用施設過年災害復旧事業 上無津呂農地外

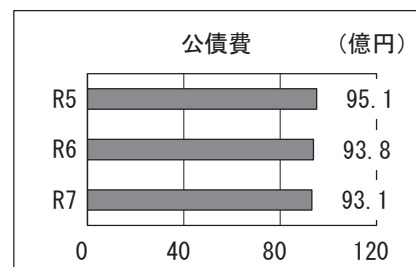
第12款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	9,309,629,000	9,307,532,872	0	2,096,128
令和6年度	9,378,515,000	9,377,488,243	0	1,026,757
比較増減	△ 68,886,000	△ 69,955,371	0	1,069,371

支出済額は、前年度に比べ6,995万円(0.7%)減少した。

- ・支出済額の内訳：償還元金(89億512万円)、償還利子(4億241万円)



歳出決算額に占める公債費支出済額の割合

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公債費支出済額(A)	2.5 9,580,334,822	1.4 9,710,131,713	△ 2.1 9,506,061,651	△ 1.4 9,377,488,243	△ 0.7 9,307,532,872
歳出決算額(B)	△ 12.4 114,767,430,012	△ 3.3 110,932,344,034	1.9 113,055,483,894	3.3 116,749,721,609	2.4 119,547,491,219
(A)/(B)	8.3	8.8	8.4	8.0	7.8

※ 「公債費支出済額(A)」及び「歳出決算額(B)」欄の上段は、対前年度増減率である。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予備費充用額 (C)	不用額(予算現額) (A+B-C)
令和7年度	258,324,000	0	99,453,301	158,870,699
令和6年度	226,632,000	0	110,261,171	116,370,829
比較増減	31,692,000	0	△ 10,807,870	42,499,870

予備費充用額は、前年度に比べ1,080万円(9.8%)減少した。

なお、各款への充用額の内訳は、次表のとおりである。

<予備費充用額内訳>

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	—
2 総務費	53,401,354	22,794,652	30,606,702	134.3
3 民生費	249,794	1,762,750	△ 1,512,956	△ 85.8
4 衛生費	2,000,000	0	2,000,000	皆増
5 労働費	0	0	0	—
6 農林水産業費	698,734	21,057,305	△ 20,358,571	△ 96.7
7 商工費	0	14,000,000	△ 14,000,000	皆減
8 土木費	5,766,229	17,238,182	△ 11,471,953	△ 66.5
9 消防費	0	2,640,000	△ 2,640,000	皆減
10 教育費	17,394,190	902,282	16,491,908	1827.8
11 災害復旧費	19,943,000	29,866,000	△ 9,923,000	△ 33.2
12 公債費	0	0	0	—
合 計	99,453,301	110,261,171	△ 10,807,870	△ 9.8

3 特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	27,096,701,000	26,782,908,000	313,793,000	1.2
調定額	B	27,855,612,470	27,223,841,469	631,771,001	2.3
収入済額	C	27,091,616,642	26,516,554,974	575,061,668	2.2
不納欠損額	D	19,208,082	24,374,789	△ 5,166,707	△ 21.2
収入未済額	(B-C-D)	744,787,746	682,911,706	61,876,040	9.1
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 5,084,358	△ 266,353,026	—	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	100.0	99.0	—	—
調定額に対する収入率	(C/B)	97.3	97.4	—	—

<歳出>

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	27,096,701,000	26,782,908,000	313,793,000	1.2
支出済額	B	26,896,548,597	26,060,475,930	836,072,667	3.2
翌年度繰越額	C	0	0	0	—
不用額	D(A-B-C)	200,152,403	722,432,070	△ 522,279,667	△ 72.3
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	200,152,403	722,432,070	—	—
予算現額に対する執行率	(B/A)	99.3	97.3	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	0.7	2.7	—	—

国民健康保険特別会計歳入において、収入済額は前年度に比べ5億7,506万円増加している。

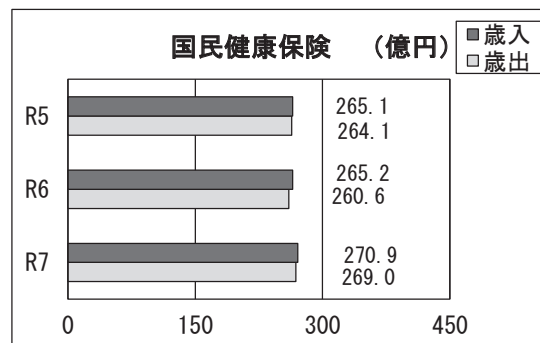
収入済額の主なものは、県支出金187億8,120万円、国民健康保険税53億2,746万円、繰入金24億8,424万円で、これらで歳入総額の98.2%を占めている。

不納欠損額は、1,920万円で、前年度に比べ516万円(21.2%)減少している。不納欠損額の主な理由は、消滅時効となったものである。

収入未済額は、7億4,478万円で、前年度に比べ6,187万円(9.1%)増加している。

国民健康保険特別会計歳出においては、支出済額は前年度に比べ8億3,607万円増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費180億8,055万円(前年度比59万円減)、国民健康保険事業費納付金71億2,482万円(前年度比6,370万円減)で、これらで歳出総額の93.7%を占めている。



被保険者数は 39,722 人で前年度に比べ 1,483 人減少している。一人当たりの療養給付費分の費用額は 52 万円で、前年度に比べ約 1 万 7,000 円増加している。

不用額は、2 億 15 万円で、主なものとして保険給付費 1 億 4,113 万円が挙げられる。不用額が減少した要因として、一人当たりの医療費が見込み内に収まったためである。

翌年度繰越額は発生していない。

歳入決算額 270 億 9,161 万円から歳出決算額 268 億 9,654 万円を差し引いた形式収支額は 1 億 9,506 万円の黒字で、前年度比 2 億 6,101 万円の減少となり、実質収支額も同額の黒字となっている。この形式収支額については、令和 8 年度国民健康保険特別会計への繰越金として処理される。

前年度からの繰越金 4 億 5,607 万円については、その全額と基金預金利子 121 万円の合計 4 億 5,729 万円を国民健康保険基金に積み立てている。

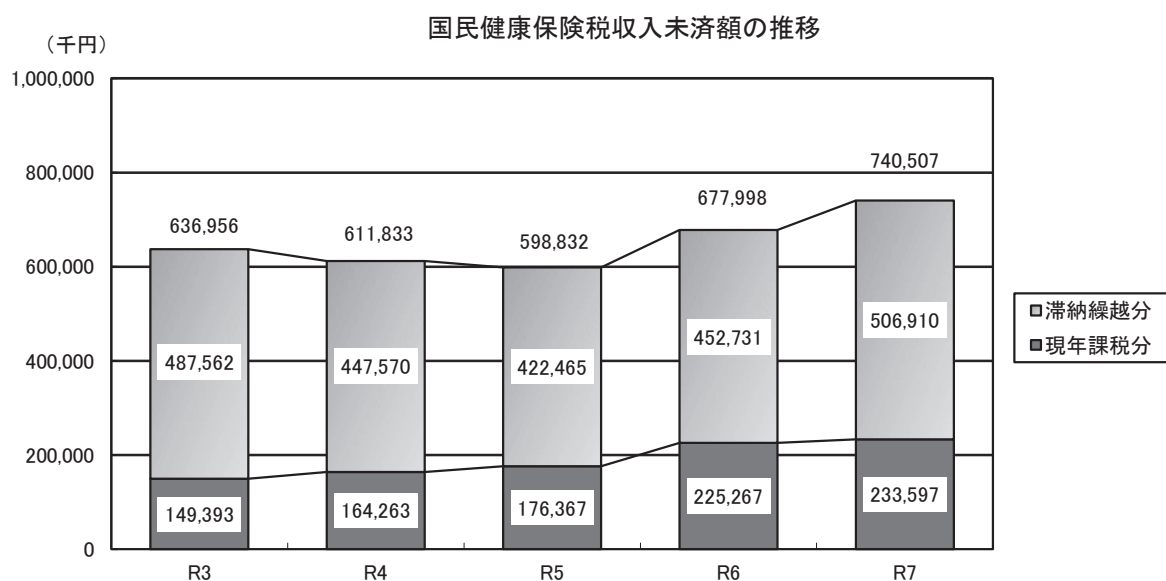
国民健康保険税の収納率は 87.5% で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

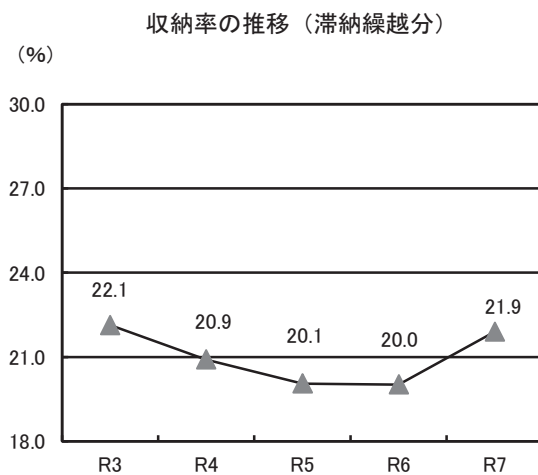
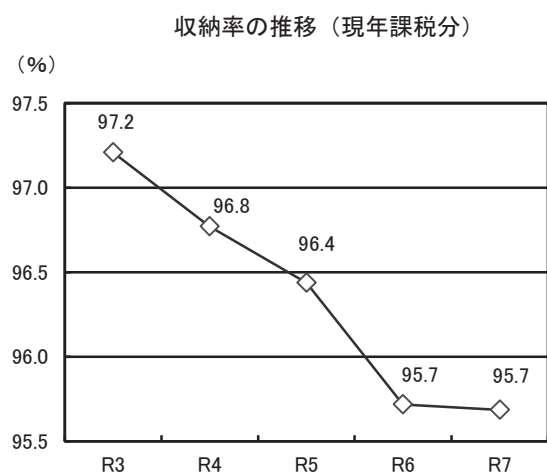
国民健康保険税の収納状況と、収入未済額及び収納率の推移は次表のとおりである。

< 国民健康保険税収納状況 >

(単位：円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険税	R7	6,086,630,948	5,327,463,856	18,659,912	740,507,180	87.5
	R6	5,855,741,535	5,154,289,955	23,453,132	677,998,448	88.0
現年課税分	R7	5,413,687,100	5,180,090,395	0	233,596,705	95.7
	R6	5,260,356,300	5,035,065,973	23,300	225,267,027	95.7
滞納繰越分	R7	672,943,848	147,373,461	18,659,912	506,910,475	21.9
	R6	595,385,235	119,223,982	23,429,832	452,731,421	20.0





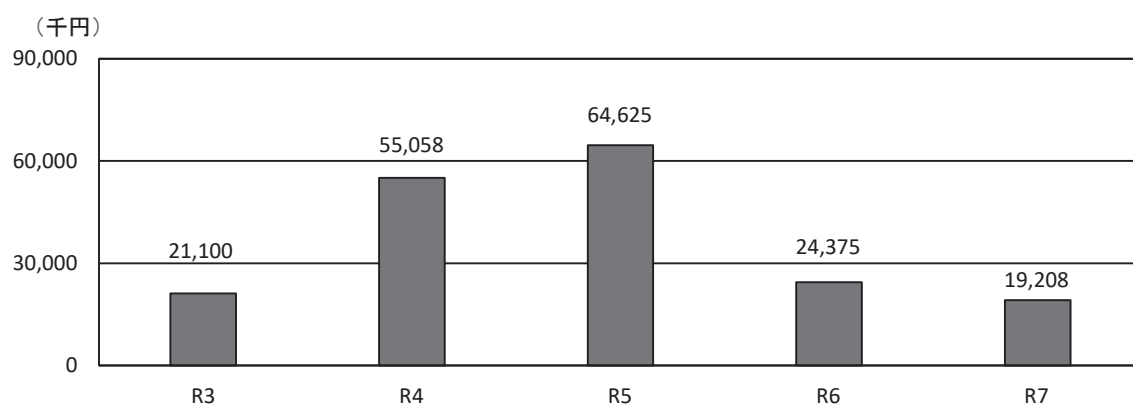
不納欠損額の推移は次表のとおりである。

< 不納欠損額 >

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	18,659,912	23,453,132	△ 4,793,220	△ 20.4
8 諸収入	548,170	921,657	△ 373,487	△ 40.5
合 計	19,208,082	24,374,789	△ 5,166,707	△ 21.2

不納欠損額の推移



(2) 国民健康保険診療所

国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	125,474,000	117,211,000	8,263,000	7.0
調定額	B	114,874,670	105,712,010	9,162,660	8.7
収入済額	C	114,874,670	105,712,010	9,162,660	8.7
不納欠損額	D	0	0	0	—
収入未済額	(B-C-D)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 10,599,330	△ 11,498,990	—	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	91.6	90.2	—	—
調定額に対する収入率	(C/B)	100.0	100.0	—	—

<歳出>

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	125,474,000	117,211,000	8,263,000	7.0
支出済額	B	114,874,670	105,712,010	9,162,660	8.7
翌年度繰越額	C	0	0	0	—
不用額	D(A-B-C)	10,599,330	11,498,990	△ 899,660	△ 7.8
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	10,599,330	11,498,990	—	—
予算現額に対する執行率	(B/A)	91.6	90.2	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	8.4	9.8	—	—

国民健康保険診療所特別会計歳入において、収入済額は前年度に比べ916万円増加している。

収入済額が増加した主な要因は、診療収入273万円及び市債100万円が減少したが、繰入金1,295万円が増加したためである。

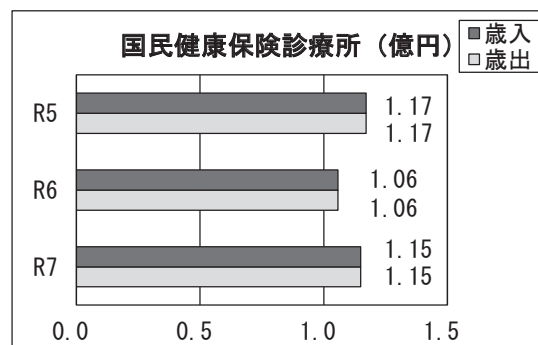
収入済額の主なものは、繰入金6,875万円及び診療収入4,473万円で、これらで歳入総額の98.8%を占めている。

不納欠損額は発生していない。

国民健康保険診療所特別会計歳出においても、支出済額は前年度に比べ916万円増加している。

支出済額が増加した主な要因は、医療用機械器具の購入費の減額等による医業費134万円が減少したが、人件費の増額等による総務費1,039万円が増加したためである。

支出済額の主なものは、総務費9,879万円及び医業費1,359万円で、これらで支出済額の97.8%を占めている。



(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

<歳入>

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	4,600,496,000	4,317,635,000	282,861,000	6.6
調定額	B	4,603,438,854	4,304,448,059	298,990,795	6.9
収入済額	C	4,590,901,983	4,292,854,601	298,047,382	6.9
不納欠損額	D	974,402	3,010,300	△ 2,035,898	△ 67.6
収入未済額	(B-C-D)	11,562,469	8,583,158	2,979,311	34.7
予算現額と収入済額との比較	(C-A)	△ 9,594,017	△ 24,780,399	—	—
予算現額に対する収入率	(C/A)	99.8	99.4	—	—
調定額に対する収入率	(C/B)	99.7	99.7	—	—

<歳出>

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	4,600,496,000	4,317,635,000	282,861,000	6.6
支出済額	B	4,468,173,360	4,176,030,156	292,143,204	7.0
翌年度繰越額	C	0	0	0	—
不用額	D(A-B-C)	132,322,640	141,604,844	△ 9,282,204	△ 6.6
予算現額と支出済額との比較	(A-B)	132,322,640	141,604,844	—	—
予算現額に対する執行率	(B/A)	97.1	96.7	—	—
予算現額に対する翌年度繰越額の割合	(C/A)	0.0	0.0	—	—
予算現額に対する不用額の割合	(D/A)	2.9	3.3	—	—

後期高齢者医療特別会計歳入において、収入済額は前年度に比べ2億9,804万円増加している。

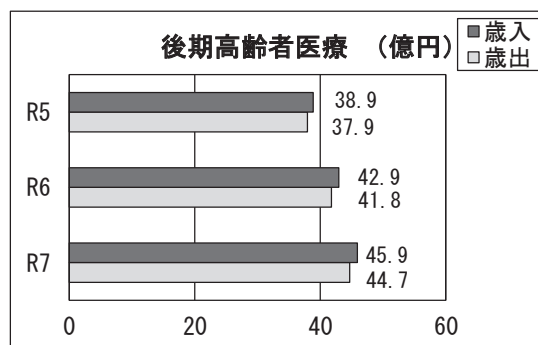
収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料2億6,872万円及び繰越金2,426万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料34億4,288万円及び繰入金10億1,217万円で、これらで歳入総額の97.0%を占めている。

不納欠損額は97万円で、前年度に比べ203万円(67.6%)減少している。これは、鍼灸あん摩療養費負担金返還金の皆減によるものである。

収入未済額は1,156万円で、前年度に比べ297万円(34.7%)増加している。

後期高齢者医療特別会計歳出においても、支出済額は前年度に比べ2億9,214万円増加している。



支出済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 373 万円が増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 44 億 1,106 万円であり、これで支出総額の 98.7%を占めている。

なお、形式収支額は 1 億 2,272 万円の黒字で、前年度比 590 万円の増加となった。

4 財産

(1) 公有財産

区 分		単位	令和6年度末現在	令和7年度中増減高		増減高	令和7年度末現在
				増	減		
土 地	行政財産	㎡	4,567,839.35	43,408.80	835.69	42,573.11	4,610,412.46
	普通財産		3,116,785.71	20,789.99	18,477.38	2,312.61	3,119,098.32
	計		7,684,625.06	64,198.79	19,313.07	44,885.72	7,729,510.78
建 物	行政財産	㎡	803,939.42	167.41	2,222.57	△ 2,055.16	801,884.26
	普通財産		6,456.58	2,391.77	2,071.50	320.27	6,776.85
	計		810,396.00	2,559.18	4,294.07	△ 1,734.89	808,661.11
山 林	所 有 林	㎡	24,410,723.14	11,909.57	0	11,909.57	24,422,632.71
	分 収 林		544,177.82	0	0	0.00	544,177.82
	計		24,954,900.96	11,909.57	0	11,909.57	24,966,810.53
立 木 (推定蓄積量)	所 有 林	㎥	1,112,011.00	12,250.00	0	12,250.00	1,124,261.00
	分 収 林		17,853.00	280.00	0	280.00	18,133.00
	計		1,129,864.00	12,530.00	0	12,530.00	1,142,394.00
物 権	温 泉 権	㎡	11.76	0	0	0.00	11.76
	計		11.76	0	0	0.00	11.76
有 価 証 券	受 益 証 券	千円	64	0	0	0	64
	株 券		210,350	0	0	0	210,350
	計		210,414	0	0	0	210,414
出 資 に よ る 権 利		千円	3,586,010	2,194	0	2,194	3,588,204

①土地

行政財産の増減の主なものは、次のとおりである。

- ・鍋島東地区農道用地（取得）33,419.27 ㎡
- ・高木瀬西調整池（取得）6,336.00 ㎡
- ・富士支所庁舎（取得）855.72 ㎡

普通財産の増減の主なものは、次のとおりである。

- ・スポーツ交流施設整備地（取得等）3,557.64 ㎡
- ・満穴団地跡地（売却）△935.95 ㎡
- ・旧ガス局南佐賀発生装置基地（売却）△481.83 ㎡

②建物

行政財産の増減の主なものは、次のとおりである。

・久保田老人福祉センター（解体）	△713.64 m ²
・東与賀公民館（解体）	△400.97 m ²
・松原一丁目倉庫（普通財産へ）	△298.49 m ²
・久保田農村高齢者交流施設（解体）	△270.58 m ²

普通財産の増減の主なものは、次のとおりである。

・旧松原一丁目倉庫（行政財産から）	298.49 m ²
-------------------	-----------------------

③山林

山林の増加の要因は、寄附によるもの 11,909.57 m²である。

④立木

立木の増加の要因は、自然成長によるもの 12,530.00 m³である。

⑤物権

当年度において増減は生じていない。

⑥有価証券

受益証券の利息 178 円の収入があった。

⑦出資による権利

出資の増加の主な要因は、佐賀東部水道企業団水道用水供給事業福岡導水施設地震対策事業出資金 217 万円である。

(2) 物品（重要備品）

(単位：台)

区 分	令和6年度末現在	令和7年度中増減高		令和7年度末現在
		増	減	
1 卓子椅子類	23	0	0	23
2 書庫、戸棚及び箱類	82	0	0	82
3 事務用器具類	43	20	2	61
4 製図測量及び標示用器具類	15	0	0	15
5 印刷製本用具類	22	0	1	21
6 印章類	0	0	0	0
7 写真及び映写用機械類	71	0	2	69
8 運動厚生用具類	54	1	0	55
9 楽器類	186	0	1	185
10 音響照明用器具	43	0	0	43
11 冷暖房用具類	51	0	0	51
12 被服及び寝具	0	0	0	0
13 ちゅう房用品類	403	5	4	404
14 衛生用具類	17	0	0	17
15 機械類	47	0	0	47
16 車両運搬用具類	409	18	16	411
17 工具類	0	0	0	0
18 農水産用具類	2	0	0	2
19 身体検査用器具	6	0	0	6
20 医療用具類	28	0	0	28
21 光学用具類	10	0	0	10
22 理化学及び通信用器具類	97	0	26	71
23 図書標本類	2	0	0	2
24 鑑定分析試験器具類	1	0	0	1
25 貴金属	0	0	0	0
26 文化財及び美術工芸品	93	0	0	93
27 消火器具類	217	8	2	223
28 その他	11	0	0	11
合 計	1,933	52	54	1,931

(3) 債権

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在	令和7年度中増減		増減高	令和7年度末現在
		増	減		
一般会計	1,836,006,426	1,642,239,517	1,590,244,855	51,994,662	1,888,001,088
土地建物貸付料	222,167,284	35,101,914	54,237,766	△ 19,135,852	203,031,432
令和6年度課税に係る市民税 (特別徴収令和7年4月～5月分)	1,469,450,900	0	1,469,450,900	△ 1,469,450,900	0
令和7年度課税に係る市民税 (特別徴収令和8年4月～5月分)	0	1,549,191,900	0	1,549,191,900	1,549,191,900
生活保護費返還金及び徴収 金にかかる債権	134,515,423	56,037,767	59,058,570	△ 3,020,803	131,494,620
道路占用料	1,014,235	0	1,014,235	△ 1,014,235	0
法定外公共物等占用料	286,584	1,907,936	75,384	1,832,552	2,119,136
自動車運送事業会計超低床 型バス導入資金貸付金	8,572,000	0	6,408,000	△ 6,408,000	2,164,000
特別会計	7,919,258	8,250,049	9,147,075	△ 897,026	7,022,232
国民健康保険法に基づく 返納金	4,913,258	8,250,049	9,126,075	△ 876,026	4,037,232
老人保健法に基づく第三者 納付金	3,006,000	0	21,000	△ 21,000	2,985,000
合 計	1,843,925,684	1,650,489,566	1,599,391,930	51,097,636	1,895,023,320

当年度末における債権の現在高は 18 億 9,502 万円で、前年度に比べ 5,109 万円増加している。この主な要因は、土地建物貸付料 1,913 万円が減少し、令和 7 年度市民税（特別徴収令和 8 年 4 月～5 月分）が昨年度分より 7,974 万円増加したためである。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減		増減高	令和7年度末 現在高
		増	減		
財政調整基金	7,694,495,523	628,406,750	685,047,000	△ 56,640,250	7,637,855,273
公共用施設建設基金	2,480,631,064	9,158,062	0	9,158,062	2,489,789,126
減債基金	4,435,954,380	241,453,778	590,173,000	△ 348,719,222	4,087,235,158
ふるさとづくり基金	361,677,211	3,032,347	20,182,720	△ 17,150,373	344,526,838
合併振興基金	824,000,000	4,314,335	47,290,335	△ 42,976,000	781,024,000
地域福祉基金	2,081,568,391	11,017,243	11,017,243	0	2,081,568,391
廃棄物処理施設建設基金	534,682,220	1,973,954	0	1,973,954	536,656,174
土地開発基金	3,105,755,643	7,336,183	0	7,336,183	3,113,091,826
ふるさと応援基金	801,107,407	546,048,844	657,374,000	△ 111,325,156	689,782,251
諸富地区ふるさと創生基金	22,473,013	85,421	2,170,000	△ 2,084,579	20,388,434
富士地区ふるさと創生基金	49,159,924	117,993	4,584,160	△ 4,466,167	44,693,757
三瀬地区ふるさと創生基金	181,450,849	490,023	9,377,836	△ 8,887,813	172,563,036
東与賀地区ふるさと創生基金	30,641,520	116,469	5,977,300	△ 5,860,831	24,780,689
久保田地区ふるさと創生基金	12,352,441	46,951	784,700	△ 737,749	11,614,692
国民健康保険基金	68,759,440	457,290,312	354,782,000	102,508,312	171,267,752
国民健康保険高額療養費貸付基金	30,041,630	45,117	0	45,117	30,086,747
国民健康保険三瀬診療所運営基金	3,025,015	7,261	0	7,261	3,032,276
休日夜間こども診療所基金	133,262,961	21,598,789	40,321,036	△ 18,722,247	114,540,714
郭沫若記念碑管理基金	3,495,520	2,228	2,228	0	3,495,520

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減		増減高	令和7年度末 現在高
		増	減		
森林環境譲与税基金	99,671,346	91,431,572	92,433,542	△ 1,001,970	98,669,376
やまびこの湯管理基金	16,861,557	40,476	0	40,476	16,902,033
大和町松梅地区活性化施設 等整備基金	14,224,126	34,145	0	34,145	14,258,271
土井旗・土井杯争奪柔 剣道大会基金	1,718,482	3,868	0	3,868	1,722,350
有線テレビ基金	95,503,660	5,500,809	0	5,500,809	101,004,469
退職手当基金	0	199,801,000	0	199,801,000	199,801,000
合 計	23,082,513,323	2,229,353,930	2,521,517,100	△ 292,163,170	22,790,350,153

当年度末における基金の現在高は 227 億 9,035 万円で、前年度に比べ 2 億 9,216 万円減少している。この主な要因は、退職手当基金が 1 億 9,980 万円増加したが、減債基金が 3 億 4,871 万円及びふるさと応援基金 1 億 1,132 万円が減少したためである。

(単位：円)

管理状況	
大口定期	16,492,573,014
定期預金	8,250,146
普通預金	230,086,747
貸付金	398,174,520
土地	720,439,726
一時繰替	0
債券	4,940,826,000
合 計	22,790,350,153

5 むすび

令和7年度当初予算策定時の経済状況は、日銀によると、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けるとしつつ、各国の通商政策等の影響など不確実性が高くなっているとしている。

このような状況の中、本市においては、「動きます、佐賀市。」のスローガンの下、「佐賀らしさでみんなが上を向くまち」を将来像とし、「新たな価値を生む発想の転換」、「多様なライフスタイルの創出」及び「佐賀らしさと未来への投資」の三つの政策方針の実現に向けた予算編成がなされた。

令和7年度佐賀市一般会計決算において、決算額は歳入歳出とも前年度と比べて増加した。

まず、歳入においては、歳入決算額約1,219億円で前年度比約34億円（2.9%）の増加となった。その主な要因は、繰入金が約16億円減少したが、市税約21億円、国庫支出金約17億円及び県支出金約13億円が増加したためである。また、市税の増加により自主財源額が増加したが、国庫支出金や県支出金等の依存財源額も増加したため、自主財源比率は36.5%（前年度比0.8ポイント減）に減少した。

主要な自主財源である市税収入は約341億円で、前年度比約21億円増加している。また、収納率は、現年課税分・滞納繰越分を合わせて98.70%（前年度比0.14ポイント減）と、高い水準を保っている。市債起債額は約60億円で歳入決算額に占める割合は前年度より0.3ポイント下がり4.9%となった。

歳出においては、歳出決算額約1,195億円で前年度比約28億円（2.4%）の増加となった。その主な要因は、認定こども園施設型給付費約21億円の増加などにより民生費が約26億円増加したためである。なお、予算現額に対する執行率は前年度より0.6ポイント上がり93.0%に、予算現額に対する不用額の割合は0.2ポイント上がり2.2%となった。

特別会計では、3会計の歳入決算額の総額は約317億円で、前年度比約8億円（2.9%）の増加となった。また、歳出決算額の総額は約314億円で、国民健康保険基金積立金が約3億円及び諸支出金約3億円が増加、また後期高齢者医療広域連合納付金約3億円の増加などにより前年度比約11億円の増加となった。3会計合計の形式収支額は、3億1,779万円で2億5,510万円減少した。その主な要因は、国民健康保険の形式収支額の減少によるものである。

次に、財政指標をみると、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.63で、ここ数年大きな変化はみられない。財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、経常一般財源などの増加もあり、92.8%と前年度比0.6ポイント下降し改善傾向にあるものの財政構造の硬直性には変わりはない水準である。

地方を取り巻く環境は、少子高齢化の進展と中長期的な人口減少や頻発する自然災害への対応、物価高騰による影響など厳しいものがある。そういう中、本市では扶助費などの社会保障費の増加、公共施設の老朽化等に伴う財政支出の増加が見込まれることから、財源の確保は益々重要となっている。このため、交付金等の積極的活用による財政負担の軽減、地域経済の活性化による基礎的税収の増加を図るほか、ふるさと納税、市有財産の利

活用などにより自主財源を増やす取組を進め、安定的で持続的な財政基盤の確立に努められたい。

そうした中で、第3次佐賀市総合計画に基づき、デジタル技術等の新しい技術や発想を活用することによって、社会課題の解決や住民サービスの提供を充実させ、市民一人ひとりが幸せに自分らしく暮らせる「佐賀らしさでみんなが上を向くまち」を実現していただきたい。

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金)

土 地 開 発 基 金

高 額 療 養 費 貸 付 基 金

令和7年度佐賀市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和7年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 19 億 9,447 万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

当年度中の現金については、預金利子等により 733 万円増加している。

土地の増減はなく、取得価格 7 億 2,043 万円の土地を保有している。

貸付金についても増減はなく、佐賀市土地開発公社のみへの貸付けとなっている。

今後も売却等を含め、利活用に向けた努力を継続されるとともに、基金の管理及び運用に当たっては、基金設置の趣旨に沿った計画的な活用と効率的な運用を望むものである。

第2 運用の状況

現金については、一括運用として、大口定期預金、債券、普通預金等により運用している。基金の当年度末現在高は 31 億 1,309 万円で、前年度に比べ 733 万円増加している。これは、現金の預金利子等によるものである。

＜土地開発基金運用状況＞

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在	令和7年度中増減高		令和7年度末現在
		増	減	
現 金	1,987,141,397	7,336,183	0	1,994,477,580
土 地	720,439,726	0	0	720,439,726
貸 付 金	398,174,520	0	0	398,174,520
合 計	3,105,755,643	7,336,183	0	3,113,091,826

令和7年度佐賀市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

第1 審査の結果

令和7年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

現金の当年度末残高 3,008 万円は、指定金融機関の預金在高と符合し正確であることを確認した。

本基金の貸付けは、前年度に引き続き行われておらず、平成20年度以降、実績はない。これは、平成19年4月から限度額適用認定証の導入により、入院療養について、本認定証を医療機関に提示することで医療費の支払が自己負担限度額までで済むようになったことや、平成24年4月からは、この制度が外来診療でも利用できるようになったため、貸付けを必要とする状況が生まれにくくなったことがその要因と推測される。

なお、令和8年4月1日付をもって国民健康保険高額療養費貸付基金は廃止となっている。

第2 運用の状況

基金に属する現金の収支状況は、当年度も貸付け、回収の実績はないが、大口定期預金と普通預金での運用により預金利子が 45,117 円増加している。当年度末現在における収支差引残高は 3,008 万円となっている。

令和8年4月1日廃止後の基金残高については、国民健康保険特別会計に繰り入れ、国民健康保険基金に積み立て、大口定期預金にて運用している。

＜国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況＞

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在	令和7年度中増減高		令和7年度末現在
		増	減	
現 金	30,041,630	45,117	0	30,086,747

参 考 資 料

(注)

参考資料における指数は、総務省が行う地方財政状況調査の市町村別決算状況調（決算統計）を基礎として用いている。

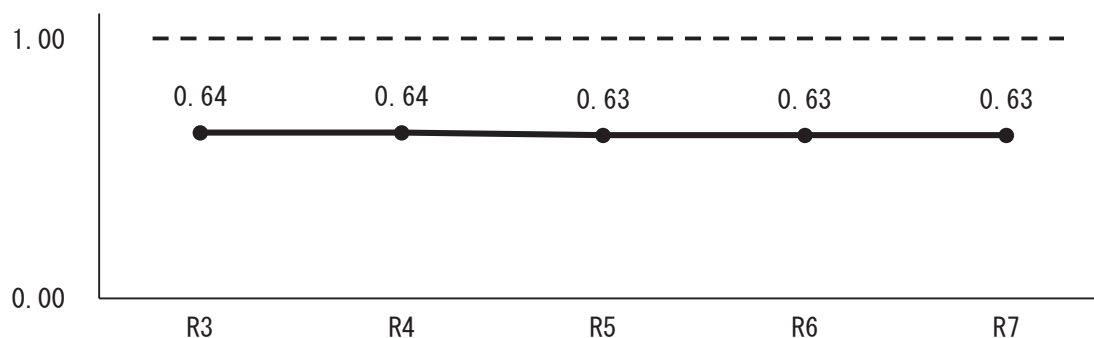
数値は令和 8 年 7 月 17 日現在のものである。

1 財政力指数

財政力指数とは、財政力を判断する指数で、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年度間の平均値である。

なお、この指数は「1」に近いほど財政力が強いと見ることができ、したがって、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ余裕財源を保有しているものとされている。

財政力指数の推移



【計算式】

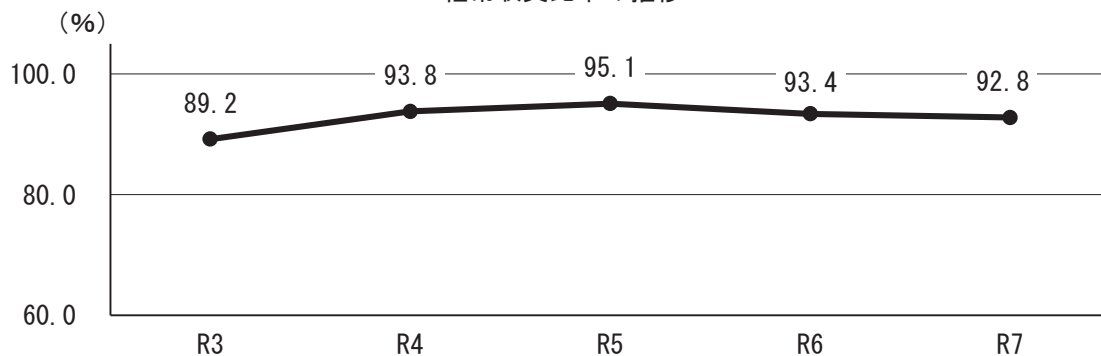
財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

2 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性質の経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指数である。

この比率が高いほど、一般財源の残余（経常余剰財源）割合が少なく、臨時の財政需要に対し余裕がないことを意味し、財政状況が硬直化していることになる。

経常収支比率の推移

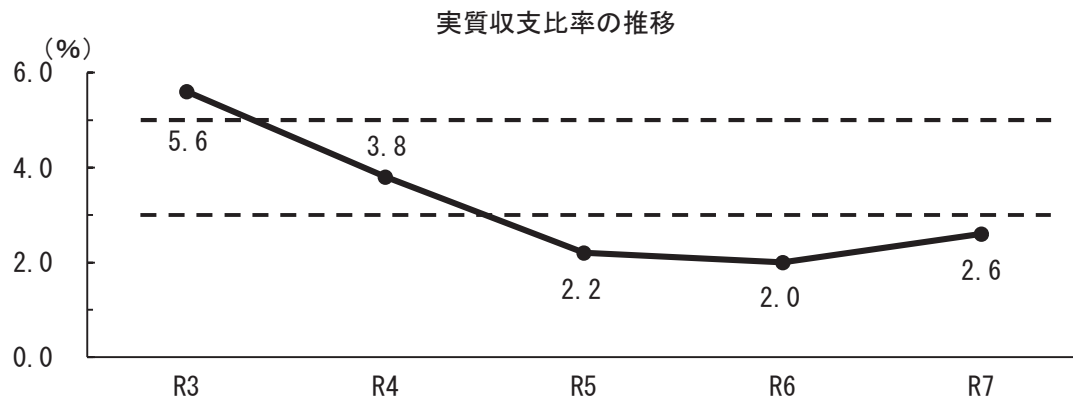


【計算式】

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷（経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100

3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、翌年度以降の財源調整の範囲内（おおむね標準財政規模の3%～5%程度）が適度の剰余とされ、それ以上の収入増は、行政水準の向上及び住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。



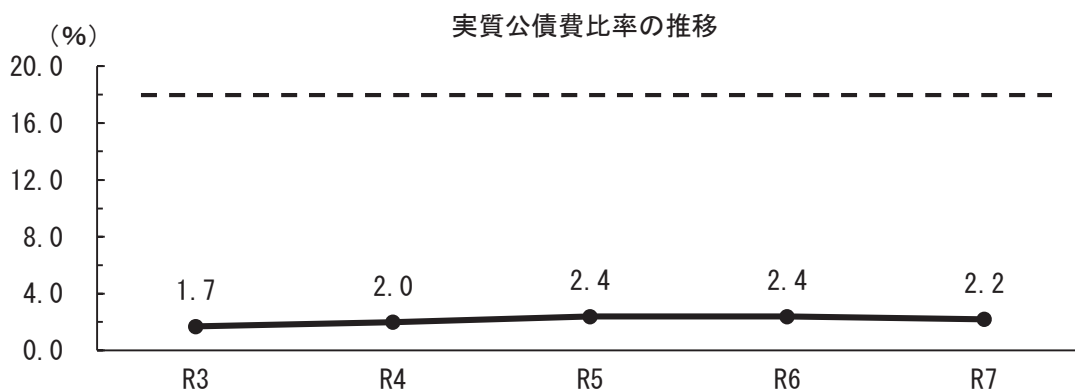
【計算式】

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 実質公債費比率

実質公債費比率とは、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3か年度間の平均値である。なお、公債費に充てられる特定財源や、地方交付税により措置のある財源等を除いて計算される。

この比率が18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上になると地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることになる。



【計算式】

$$\text{実質公債費比率} = \{(A+B) - (C+D)\} \div (E-D) \times 100$$

A: 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C: 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

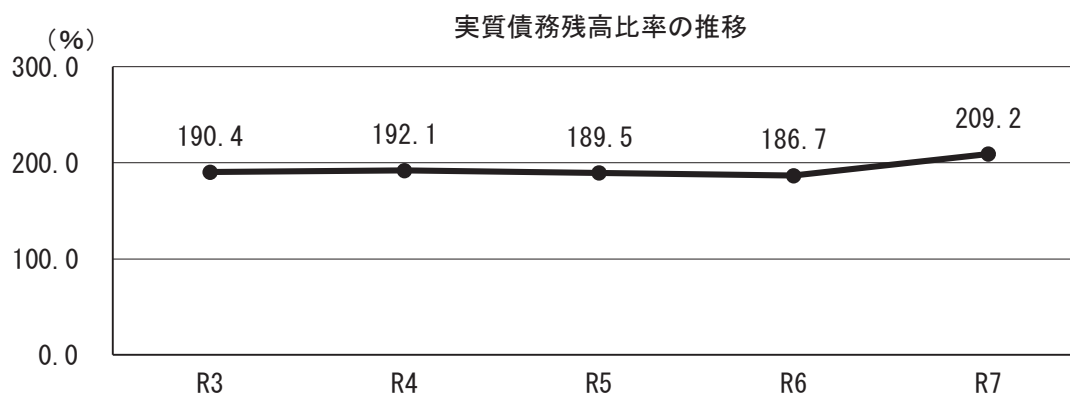
D: 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

5 実質債務残高比率

実質債務残高比率とは、将来にわたり財政負担となる地方債と債務負担行為が、標準的な財政規模に対し、どの程度になっているかを示す指数である。

この比率の適正範囲については、明確な基準はないが、将来、財政の硬直化をもたらす実質的な債務残高(借金)が多額にならないようあらかじめ注意するための指標である。



【計算式】

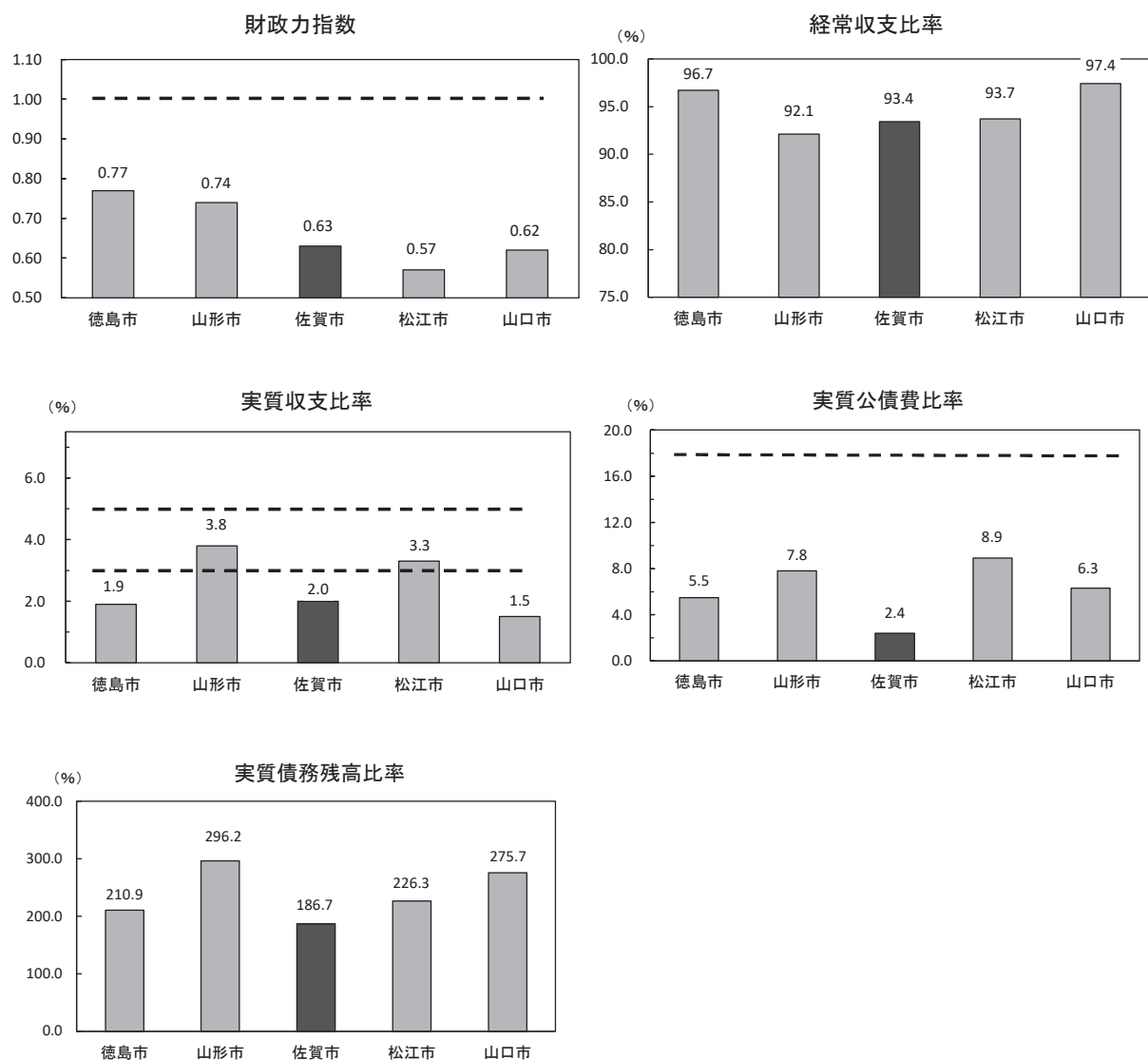
$$\text{実質債務残高比率} = (\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為額}) \div \text{標準財政規模} \times 100$$

6 人口規模が同規模の都市との比較

下記の表は、佐賀市と人口規模が同規模の県庁所在都市との財政指標を比較した表である。
 ＜令和6年度決算状況＞（単位：人、千円、％）

	徳島市	山形市	佐賀市	松江市	山口市
人口	244,830	236,164	226,481	194,313	185,982
一般会計歳入総額	119,634,742	114,220,746	118,508,922	115,809,026	108,539,608
一般会計歳出総額	117,691,905	111,197,489	116,748,526	113,195,340	107,239,725
財政力指数	0.77	0.74	0.63	0.57	0.62
経常収支比率	96.7	92.1	93.4	93.7	97.4
実質収支比率	1.9	3.8	2.0	3.3	1.5
実質公債費比率	5.5	7.8	2.4	8.9	6.3
実質債務残高比率	210.9	296.2	186.7	226.3	275.7

※ 人口は、令和7年1月1日現在 ※ 出典：総務省HP 地方財政状況調査関係資料 令和6年度市町村決算カード





この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。